

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 2月23日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目 5番 1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 5,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

無手数料です。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成24年2月24日から平成25年2月28日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド（B号）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ロ TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして運用を行います。
詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
追 加 型	海 外	債 券	
	内 外	不 動 産 投 信	特 殊 型
		そ の 他 資 産 () 資 産 複 合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株 式	年 1 回	グ ロー バ ル		
一 般	年 2 回	日 本		日 経 2 2 5
大 型 株	年 4 回	北 米	ファミリーファンド	
中 小 型 株	年6回(隔月)	欧 州		
債 券	年12回(毎月)	ア ジ ア		
一 般	日 々	オ セ ア ニ ア		TOPIX
公 債	そ の 他	中 南 米	ファンド・オブ・ファンズ	
社 債	()	ア フ リ カ		
そ の 他 債 券		中 近 東 (中 東)		そ の 他
ク レ ジ ッ ト 属 性		エ マ ー ジ ン グ		()
()				
不 動 産 投 信				
そ の 他 資 産				
(投資信託証券(株式一般))				
資 産 複 合				
()				
資 産 配 分 固 定 型				
資 産 配 分 変 更 型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。

商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成15年2月21日 信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

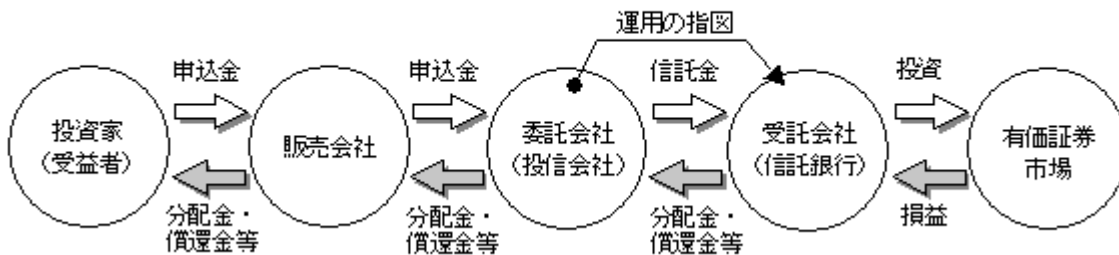
（ロ）受託会社 「住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

ただし、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

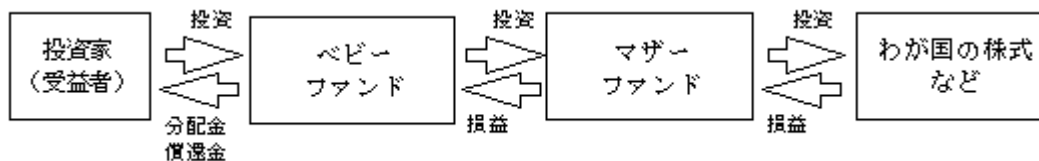
（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年12月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成23年12月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

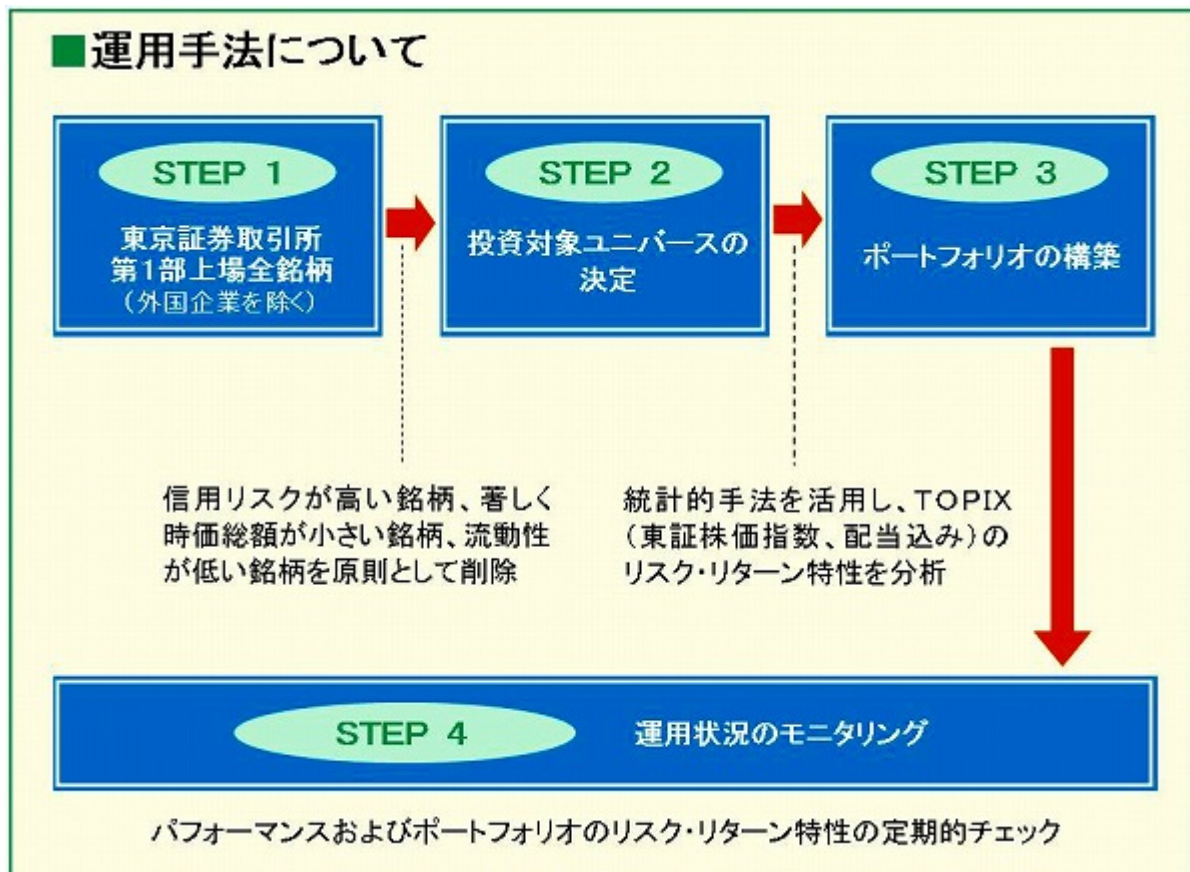
- (イ) 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- (ロ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ニ) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

〔ファンドの特色〕

1. 主としてマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。

TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。



TOPIXとは

東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄（外国企業を除く）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、東京証券取引所が算出、公表を行っています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用などこの指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

2. 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
3. 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．デリバティブ取引にかかる権利
- ３．金銭債権
- ４．約束手形

（ロ）次に掲げる特定資産以外の資産

- １．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．特別の法律により法人の発行する債券
- ４．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ５．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- ６．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号の証券または証書を以下「株式」といい、第２号および第３号の証券を以下「公社債」といいます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

（３）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

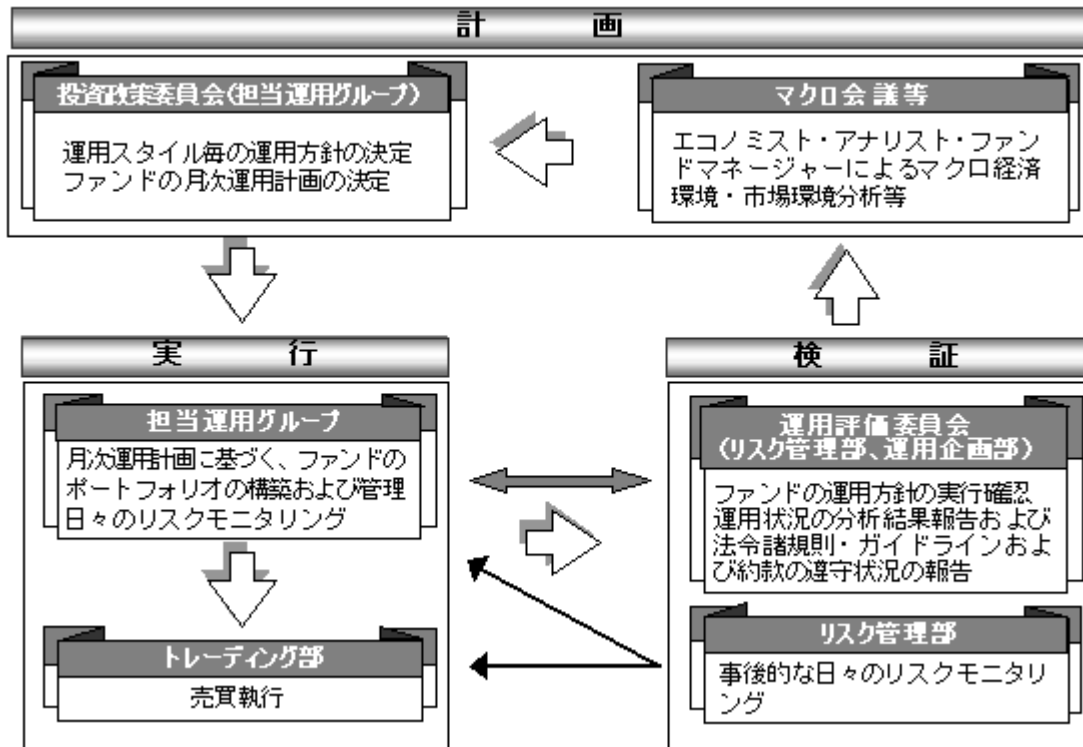
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(八) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は7名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4) 【分配方針】

年1回（原則として11月30日、休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（1）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】**ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限**

イ 外貨建資産への投資は行いません。

ロ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ）。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ハ 有価証券の貸付けの指図および範囲

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

（ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ニ 資金の借入れ

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- (八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）の投資方針等）**（1）投資方針等**

イ 基本方針

当ファンドは、主としてわが国の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- （イ）主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、T O P I X（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- （ロ）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- （ハ）株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- （ニ）株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号から第7号に同じです。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- （イ）外貨建資産への投資は行いません。
- （ロ）株式への投資割合には制限を設けません。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（ホ）インデックスに連動しない要因・留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入る有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

（ヘ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

無手数料です。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年0.2625%（税抜き0.25%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.1050% (0.10%)	年0.1155% (0.11%)	年0.0420% (0.04%)

()内は税抜き。

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年24,150円（税抜き23,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

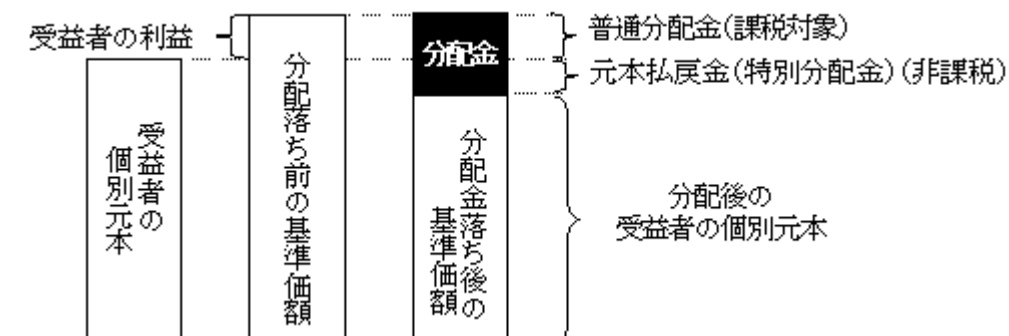
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成23年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）受益証券	日本	8,471,422,355	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,713,597	0.02
合計(純資産総額)		8,469,708,758	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成23年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド（B号）	8,648,721,139	0.9779 8,457,584,402	0.9795 8,471,422,355	100.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成15年12月1日)(分配落)	1,314,997,960	12,078
第1期(平成15年12月1日)(分配付)	1,314,997,960	12,078
第2期(平成16年11月30日)(分配落)	2,119,626,956	13,119
第2期(平成16年11月30日)(分配付)	2,119,626,956	13,119
第3期(平成17年11月30日)(分配落)	5,387,480,041	18,573
第3期(平成17年11月30日)(分配付)	5,387,480,041	18,573
第4期(平成18年11月30日)(分配落)	7,981,017,583	19,573
第4期(平成18年11月30日)(分配付)	7,981,017,583	19,573
第5期(平成19年11月30日)(分配落)	8,246,779,721	18,924
第5期(平成19年11月30日)(分配付)	8,246,779,721	18,924

第6期(平成20年12月1日)(分配落)	5,672,518,090	10,398
第6期(平成20年12月1日)(分配付)	5,672,518,090	10,398
第7期(平成21年11月30日)(分配落)	6,958,904,410	10,720
第7期(平成21年11月30日)(分配付)	6,958,904,410	10,720
第8期(平成22年11月30日)(分配落)	8,594,601,878	11,172
第8期(平成22年11月30日)(分配付)	8,594,601,878	11,172
第9期(平成23年11月30日)(分配落)	8,322,277,845	9,656
第9期(平成23年11月30日)(分配付)	8,322,277,845	9,656
平成22年12月末日	9,038,248,477	11,675
平成23年1月末日	9,208,912,850	11,820
平成23年2月末日	9,553,336,922	12,357
平成23年3月末日	9,083,847,909	11,409
平成23年4月末日	8,921,684,994	11,184
平成23年5月末日	8,907,417,724	11,006
平成23年6月末日	9,150,780,266	11,155
平成23年7月末日	9,073,854,603	11,050
平成23年8月末日	8,481,603,417	10,124
平成23年9月末日	8,579,686,202	10,094
平成23年10月末日	8,639,041,660	10,127
平成23年11月末日	8,322,277,845	9,656
平成23年12月末日	8,469,708,758	9,668

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成15年2月21日~平成15年12月1日)	0
第2期(平成15年12月2日~平成16年11月30日)	0
第3期(平成16年12月1日~平成17年11月30日)	0
第4期(平成17年12月1日~平成18年11月30日)	0
第5期(平成18年12月1日~平成19年11月30日)	0
第6期(平成19年12月1日~平成20年12月1日)	0
第7期(平成20年12月2日~平成21年11月30日)	0
第8期(平成21年12月1日~平成22年11月30日)	0
第9期(平成22年12月1日~平成23年11月30日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期	20.8
第2期	8.6
第3期	41.6
第4期	5.4
第5期	3.3
第6期	45.1
第7期	3.1
第8期	4.2
第9期	13.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,358,739,588	269,966,664
第2期	1,330,445,609	803,574,271
第3期	2,675,423,464	1,390,352,693
第4期	2,634,738,956	1,457,800,032
第5期	2,004,114,058	1,723,929,063
第6期	2,007,005,825	909,624,540
第7期	1,808,043,090	771,644,827
第8期	1,899,478,919	698,410,230
第9期	1,980,301,744	1,054,324,453

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

【参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）の投資状況・投資資産】

（１）投資状況

平成23年12月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	276,754,197,600	98.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,063,780,126	1.45
合計(純資産総額)		280,817,977,726	100.00

株価指数先物取引の買建て 1.44%

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名／業種	数量 （株）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	3,582,600	2,509.98 8,992,274,300	2,565.00 9,189,369,000	3.27
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	20,821,000	328.14 6,832,322,300	327.00 6,808,467,000	2.42
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	1,731,200	3,420.32 5,921,260,000	3,410.00 5,903,392,000	2.10
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	2,351,000	2,389.64 5,618,059,000	2,348.00 5,520,148,000	1.97
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	1,266,300	3,775.52 4,780,945,500	3,935.00 4,982,890,500	1.77
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	2,080,500	2,090.12 4,348,500,500	2,144.00 4,460,592,000	1.59
日本	株式	武田薬品工業 〔医薬品〕	1,093,500	3,145.61 3,439,725,000	3,380.00 3,696,030,000	1.32
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ 〔銀行業〕	35,361,000	100.03 3,537,285,504	104.00 3,677,544,000	1.31
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	290,200	12,275.30 3,562,292,400	11,780.00 3,418,556,000	1.22
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	22,668	135,037.19 3,061,023,165	141,500.00 3,207,522,000	1.14
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	2,003,200	1,551.69 3,108,348,700	1,555.00 3,114,976,000	1.11
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	2,374,600	1,182.34 2,807,592,000	1,197.00 2,842,396,200	1.01
日本	株式	ソフトバンク 〔情報・通信業〕	1,245,900	2,545.92 3,171,973,300	2,267.00 2,824,455,300	1.01
日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	6,258,000	423.04 2,647,389,000	404.00 2,528,232,000	0.90
日本	株式	日本たばこ産業 〔食料品〕	6,921	364,524.01 2,522,870,692	362,000.00 2,505,402,000	0.89
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	1,382,800	1,895.77 2,621,481,200	1,799.00 2,487,657,200	0.89

日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス 〔小売業〕	1,150,400	2,127.23 2,447,169,600	2,145.00 2,467,608,000	0.88
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	3,520,700	690.09 2,429,627,400	692.00 2,436,324,400	0.87
日本	株式	ソニー 〔電気機器〕	1,739,800	1,372.12 2,387,231,200	1,382.00 2,404,403,600	0.86
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	485,100	4,695.12 2,277,603,000	4,900.00 2,376,990,000	0.85
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	1,926,000	1,262.49 2,431,556,000	1,150.00 2,214,900,000	0.79
日本	株式	KDDI 〔情報・通信業〕	4,271	504,984.02 2,156,786,750	495,000.00 2,114,145,000	0.75
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	3,184,800	726.96 2,315,223,100	654.00 2,082,859,200	0.74
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	2,789,000	712.19 1,986,298,000	738.00 2,058,282,000	0.73
日本	株式	アステラス製薬 〔医薬品〕	647,900	2,938.65 1,903,956,600	3,130.00 2,027,927,000	0.72
日本	株式	信越化学工業 〔化学〕	523,700	3,805.49 1,992,936,500	3,790.00 1,984,823,000	0.71
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	5,871,000	346.95 2,036,997,000	315.00 1,849,365,000	0.66
日本	株式	国際石油開発帝石 〔鉱業〕	3,799	504,118.35 1,915,145,632	485,000.00 1,842,515,000	0.66
日本	株式	東京海上ホールディングス 〔保険業〕	1,044,000	1,832.20 1,912,826,400	1,705.00 1,780,020,000	0.63
日本	株式	伊藤忠商事 〔卸売業〕	2,194,000	763.25 1,674,580,000	782.00 1,715,708,000	0.61

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年12月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)	種類	業種	投資比率 (%)
株式（国内）	水産・農林業	0.11	株式（国内）	精密機器	1.35
	鉱業	0.73		その他製品	1.61
	建設業	2.37		電気・ガス業	3.18
	食料品	3.65		陸運業	4.19
	繊維製品	0.94		海運業	0.39
	パルプ・紙	0.41		空運業	0.29
	化学	6.01		倉庫・運輸関連業	0.24
	医薬品	5.10		情報・通信業	6.68
	石油・石炭製品	0.91		卸売業	5.46
	ゴム製品	0.78		小売業	4.32
	ガラス・土石製品	1.17		銀行業	9.18
	鉄鋼	1.86		証券、商品先物取引業	0.92
	非鉄金属	1.13		保険業	2.12
	金属製品	0.68		その他金融業	0.78
	機械	4.96		不動産業	2.16
	電気機器	13.54		サービス業	1.94
	輸送用機器	9.39		合計	98.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年12月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券取引所 TOPIX先物	買建	557	4,102,404,600	4,054,960,000	1.44

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

〔参考情報〕

基準日2011年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



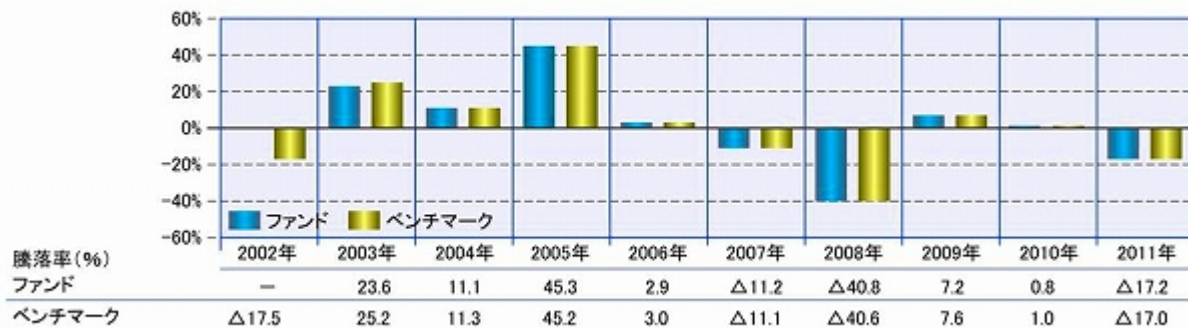
基準価額	9,668円
純資産総額	85億円

分配の推移

決算期	分配金
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年12月	0円
2007年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近計算期間を記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



2003年のファンドの収益率は、ファンドの設定日（2003年2月21日）から年末までの騰落率を表示しています。
 ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

- (イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- (ロ) 原則として午後3時まで取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
 なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
 販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
 ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

無手数料です。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、委託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。
お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成15年2月21日から下記「（5）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が30億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合があるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。
- b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

八 信託約款の変更

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- （ハ）上記（ロ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- （ニ）上記（ハ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、（イ）の信託約款の変更をしません。
- （ホ）委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）および第9期（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・日本株式インデックス年金ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (平成22年11月30日現在)	第9期 (平成23年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,349,779	5,824,132
親投資信託受益証券	8,605,176,313	8,333,539,151
未収利息	33	7
流動資産合計	8,629,526,125	8,339,363,290
資産合計		
	8,629,526,125	8,339,363,290
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,260,868	5,732,982
未払受託者報酬	1,704,261	1,814,515
未払委託者報酬	8,947,305	9,526,135
その他未払費用	11,813	11,813
流動負債合計	34,924,247	17,085,445
負債合計		
	34,924,247	17,085,445
純資産の部		
元本等		
元本	7,692,687,189	8,618,664,480
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	901,914,689	296,386,635
元本等合計	8,594,601,878	8,322,277,845
純資産合計		
	8,594,601,878	8,322,277,845
負債純資産合計		
	8,629,526,125	8,339,363,290

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期	第 9 期
	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
営業収益		
受取利息	1,733	2,213
有価証券売買等損益	304,659,238	1,234,458,331
営業収益合計	304,660,971	1,234,456,118
営業費用		
受託者報酬	3,351,348	3,699,434
委託者報酬	17,594,424	19,421,918
その他費用	23,397	23,397
営業費用合計	20,969,169	23,144,749
営業利益又は営業損失（ ）	283,691,802	1,257,600,867
経常利益又は経常損失（ ）	283,691,802	1,257,600,867
当期純利益又は当期純損失（ ）	283,691,802	1,257,600,867
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	50,973,483	18,950,213
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	467,285,910	901,914,689
剰余金増加額又は欠損金減少額	258,750,880	165,339,722
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	258,750,880	165,339,722
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,840,420	124,990,392
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,840,420	124,990,392
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	901,914,689	296,386,635

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券(売買目的有価証券)移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券(売買目的有価証券)同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	(平成22年11月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 7,692,687,189口	当計算期間の末日における受益権の総数 8,618,664,480口
2. 元本の欠損		「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 296,386,635円
3. 1単位当たり純資産額	1.1172円 (1万口=11,172円)	0.9656円 (1万口=9,656円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(143,668,261円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,185,763,086円)、および分配準備積立金(643,933,866円)より、分配対象収益は3,973,365,213円(1万口当たり5,165.11円)であります。が、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(175,943,381円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,768,114,392円)、および分配準備積立金(690,330,328円)より、分配対象収益は4,634,388,101円(1万口当たり5,377.15円)であります。が、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	第8期 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	第9期 自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
	<p>（追加情報） 当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 （2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 同左 2）デリバティブ取引 同左 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 （2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 (平成22年11月30日現在)	第9期 (平成23年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	293,924,088円
合計	293,924,088円

第9期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,207,154,178円
合計	1,207,154,178円

(デリバティブ取引に関する注記)

第8期（平成22年11月30日現在）

第8期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第9期（平成23年11月30日現在）

第9期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

第9期（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第8期	第9期
	（平成22年11月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
期首元本額	6,491,618,500円	7,692,687,189円
期中追加設定元本額	1,899,478,919円	1,980,301,744円
期中一部解約元本額	698,410,230円	1,054,324,453円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（a）株式

該当事項はありません。

（b）株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・マザー ファンド（B号）	8,520,129,998円	0.9781円	8,333,539,151円

（参考情報）

三井住友・日本株式インデックス年金ファンドは、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

対象年月日	（平成22年11月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,319,163,646	3,358,214,551
株式	307,712,735,726	274,624,595,137
派生商品評価勘定	-	21,189,800
未収入金	12,748,300	2,840,475,473
未収配当金	1,759,971,361	2,002,390,853
未収利息	12,765	4,600
前払金	159,865,000	69,935,000
流動資産合計	318,964,496,798	282,916,805,414
資産合計	318,964,496,798	282,916,805,414
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	159,914,350	91,460,800
未払金	177,626,300	2,165,684,295
未払解約金	1,669,873,485	38,962,199
流動負債合計	2,007,414,135	2,296,107,294
負債合計	2,007,414,135	2,296,107,294
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	280,913,684,027	286,916,852,202
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	36,043,398,636	6,296,154,082
元本等合計	316,957,082,663	280,620,698,120
純資産合計	316,957,082,663	280,620,698,120
負債純資産合計	318,964,496,798	282,916,805,414

（注）「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年11月30日ならびに平成23年11月30日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	株式および新株予約権証券（売買目的有 価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で 評価しております。時価評価にあたって は、取引所もしくは店頭市場における最 終相場（最終相場のないものについて は、それに準じる価額）または金融商品 取引業者等から提示される気配相場に基 づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。時価評価にあたっては、原 則として、計算日に知りうる直近の日の 主たる取引所の発表する清算値段または 最終相場によっております。	先物取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日 において、確定配当金額または予想配当 金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年11月30日現在)	(平成23年11月30日現在)								
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次 の通りであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">4,830,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	4,830,000,000円	代用として、担保に供している資産は次 の通りであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">4,516,200,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	4,516,200,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	4,830,000,000円									
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	4,516,200,000円									
2. 受益権総数	平成22年11月30日現在における受益権の 総数 280,913,684,027口	平成23年11月30日現在における受益権の 総数 286,916,852,202口								
3. 元本の欠損		「投資信託財産の計算に関する規則」第 55条の6第10号に規定する額 6,296,154,082円								
4. 1単位当たり純資産額	1.1283円 (1万口=11,283円)	0.9781円 (1万口=9,781円)								

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
	<p>（追加情報） 当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式および新株予約権証券を組み入れております。</p> <p>2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2）デリバティブ取引 同左</p> <p>3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的理由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年11月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式および新株予約権証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成22年11月30日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （TOPIX先物）				
	買建	9,306,145,000 (9,306,194,350)	- (-)	9,146,280,000	159,865,000 (159,914,350)
	買建 合計	9,306,145,000 (9,306,194,350)	- (-)	9,146,280,000	159,865,000 (159,914,350)

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4. 株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（平成23年11月30日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （TOPIX先物）				
	買建	6,042,710,000 (6,043,046,000)	- (-)	5,972,775,000	69,935,000 (70,271,000)
	買建 合計	6,042,710,000 (6,043,046,000)	- (-)	5,972,775,000	69,935,000 (70,271,000)

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に
準ずる方法で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、（ ）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4．株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成22年11月30日現在）

本有価証券報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	291,871,462,047円
同期中における追加設定元本額	24,812,664,310円
同期中における一部解約元本額	35,770,442,330円
平成22年11月30日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	7,626,674,035円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	325,820,646円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	1,791,786,215円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,172,794,665円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	20,936,164円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,049,807円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	669,396円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,928,184円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	770,914円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	765,910円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,307,366円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	451,018,474円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	71,492,261,712円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	908,320,259円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	50,970,557,519円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	17,326,587,099円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	8,122,808,724円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	27,482,909,958円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	182,130,105円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	576,754,574円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	106,467,142円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,548,900,235円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	125,599,077円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,074,565,903円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,618,601,426円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	4,922,313,326円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	11,938,018,719円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,345,760,455円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,891,880,678円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	229,610,279円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	2,926,360,594円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	45,626,544,595円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	315,895,296円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	158,984,041円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	60,420,659円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	885,535,287円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,574,485,852円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	559,305,798円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	241,873,380円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	89,310,019円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	19,486,258円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	184,211,849円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	2,310,074,626円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	577,686,855円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	118,939,952円
合計	280,913,684,027円

(平成23年11月30日現在)

本有価証券報告書における開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	280,913,684,027円
同期中における追加設定元本額	51,477,995,119円
同期中における一部解約元本額	45,474,826,944円

平成23年11月30日現在における元本の内訳

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	8,520,129,998円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	457,679,064円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,242,242,852円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,456,174,744円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	45,440,501円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	5,325,867円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	5,409,703円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	5,301,841円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	6,117,586円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,570,275円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	4,230,422円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	868,762,412円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	68,630,393,336円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	802,732,090円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	53,473,841,058円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	17,998,839,184円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	7,933,123,089円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	26,821,885,743円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	198,684,860円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	587,814,602円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	99,687,814円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,495,356,728円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	129,331,048円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,101,683,601円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,388,652,404円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	5,089,165,548円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	11,554,358,406円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,359,449,493円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	11,390,157,953円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	233,973,336円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	3,056,147,834円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	47,781,377,894円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	345,012,232円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	172,682,388円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	59,432,377円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	922,079,547円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,612,909,791円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	604,501,867円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	393,741,487円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	162,299,455円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	34,033,554円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	378,623,601円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	3,746,982,116円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	570,422,814円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	142,715,283円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	20,061,983円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	6,312,421円
合計	286,916,852,202円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位:円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
極洋	114,000	175	19,950,000	
日本水産	364,000	258	93,912,000	
マルハニチロホールディングス	622,000	135	83,970,000	
サカタのタネ	44,700	1,083	48,410,100	
ホクト	31,000	1,645	50,995,000	
住石ホールディングス	68,900	65	4,478,500	
日鉄鉱業	80,000	304	24,320,000	
三井松島産業	208,000	137	28,496,000	
国際石油開発帝石	3,767	504,000	1,898,568,000	
日本海洋掘削	8,500	2,476	21,046,000	
関東天然瓦斯開発	27,000	407	10,989,000	
石油資源開発	43,800	3,085	135,123,000	
ショーボンドホールディングス	26,000	1,649	42,874,000	
ミライト・ホールディングス	86,300	597	51,521,100	
ダイセキ環境ソリューション	37	157,600	5,831,200	
間組	122,500	185	22,662,500	
東急建設	111,140	188	20,894,320	
コムシスホールディングス	149,500	772	115,414,000	
ミサワホーム	33,600	525	17,640,000	
高松コンストラクショングループ	24,000	1,131	27,144,000	
東建コーポレーション	11,680	2,848	33,264,640	
ヤマウラ	15,000	219	3,285,000	
大成建設	1,568,000	197	308,896,000	
大林組	931,000	318	296,058,000	
清水建設	950,000	311	295,450,000	
長谷工コーポレーション	1,974,500	49	96,750,500	
松井建設	34,000	312	10,608,000	
鹿島建設	1,457,000	229	333,653,000	
不動テトラ	231,400	152	35,172,800	
鉄建建設	193,000	86	16,598,000	
安藤建設	116,000	90	10,440,000	
太平工業	55,000	417	22,935,000	
西松建設	413,000	123	50,799,000	
三井住友建設	232,200	50	11,610,000	
大豊建設	94,000	91	8,554,000	
前田建設工業	194,000	277	53,738,000	
佐田建設	136,000	62	8,432,000	
ナカノフード建設	25,000	157	3,925,000	

奥村組	293,000	309	90,537,000
大和小田急建設	19,500	217	4,231,500
東鉄工業	40,000	650	26,000,000
イチケン	43,000	126	5,418,000
浅沼組	118,000	62	7,316,000
戸田建設	330,000	278	91,740,000
熊谷組	242,000	66	15,972,000
青木あすなる建設	22,500	398	8,955,000
北野建設	63,000	169	10,647,000
植木組	47,000	161	7,567,000
三井ホーム	42,000	381	16,002,000
矢作建設工業	38,000	402	15,276,000
ピーエス三菱	24,500	216	5,292,000
大東建託	117,800	6,810	802,218,000
新日本建設	38,800	195	7,566,000
N I P P O	71,000	661	46,931,000
東亜道路工業	64,000	144	9,216,000
前田道路	86,000	751	64,586,000
日本道路	91,000	196	17,836,000
東亜建設工業	276,000	134	36,984,000
東洋建設	492,000	75	36,900,000
五洋建設	399,500	239	95,480,500
大林道路	38,000	180	6,840,000
世紀東急工業	122,000	44	5,368,000
福田組	53,000	259	13,727,000
住友林業	213,100	649	138,301,900
日本基礎技術	38,600	233	8,993,800
日成ビルド工業	103,000	182	18,746,000
エス・バイ・エル	164,000	208	34,112,000
巴コーポレーション	40,700	263	10,704,100
パナホーム	115,000	527	60,605,000
大和ハウス工業	772,000	916	707,152,000
ライト工業	66,700	367	24,478,900
積水ハウス	871,000	665	579,215,000
日特建設	95,000	101	9,595,000
北陸電気工事	18,000	208	3,744,000
ユアテック	42,000	371	15,582,000
西部電気工業	28,000	348	9,744,000
四電工	28,000	319	8,932,000
中電工	43,500	823	35,800,500
関電工	142,000	325	46,150,000
きんでん	203,000	626	127,078,000
東京エネシス	34,000	410	13,940,000
トーエネック	41,000	351	14,391,000
住友電設	19,700	434	8,549,800
日本電設工業	55,000	699	38,445,000

協和エクシオ	99,800	739	73,752,200
新日本空調	21,900	399	8,738,100
日本電話施設	49,000	253	12,397,000
九電工	55,000	460	25,300,000
三機工業	68,000	377	25,636,000
日揮	289,000	1,889	545,921,000
中外炉工業	103,000	263	27,089,000
ヤマト	29,000	307	8,903,000
太平電業	41,000	588	24,108,000
高砂熱学工業	85,800	632	54,225,600
三晃金属工業	41,000	230	9,430,000
朝日工業社	31,000	316	9,796,000
大氣社	47,500	1,779	84,502,500
ダイダン	41,000	478	19,598,000
日比谷総合設備	36,800	780	28,704,000
東芝プラントシステム	50,000	832	41,600,000
東洋エンジニアリング	168,000	277	46,536,000
千代田化工建設	248,000	828	205,344,000
新興ブランテック	63,600	672	42,739,200
日本製粉	186,000	341	63,426,000
日清製粉グループ本社	277,500	916	254,190,000
日東富士製粉	23,000	302	6,946,000
昭和産業	121,000	236	28,556,000
鳥越製粉	23,600	698	16,472,800
協同飼料	125,000	83	10,375,000
中部飼料	27,400	474	12,987,600
日本配合飼料	120,000	105	12,600,000
東洋精糖	63,000	88	5,544,000
日本甜菜製糖	167,000	149	24,883,000
三井製糖	116,000	267	30,972,000
森永製菓	294,000	184	54,096,000
中村屋	74,000	400	29,600,000
江崎グリコ	111,000	907	100,677,000
名糖産業	14,400	983	14,155,200
不二家	193,000	168	32,424,000
山崎製パン	228,000	1,019	232,332,000
第一屋製パン	71,000	77	5,467,000
モロゾフ	45,000	271	12,195,000
カルビー	17,300	3,665	63,404,500
森永乳業	264,000	292	77,088,000
ヤクルト本社	167,000	2,360	394,120,000
明治ホールディングス	91,600	3,320	304,112,000
雪印メグミルク	67,400	1,484	100,021,600
プリマハム	185,000	117	21,645,000
日本ハム	236,000	957	225,852,000
伊藤ハム	175,000	295	51,625,000

林兼産業	139,000	63	8,757,000
丸大食品	144,000	269	38,736,000
米久	27,000	679	18,333,000
S Foods	16,500	606	9,999,000
サッポロホールディングス	514,000	290	149,060,000
アサヒグループホールディングス	581,200	1,697	986,296,400
キリンホールディングス	1,244,000	933	1,160,652,000
宝ホールディングス	262,000	483	126,546,000
オエノンホールディングス	84,000	179	15,036,000
養命酒製造	23,000	726	16,698,000
三国コカ・コーラボトリング	27,900	688	19,195,200
コカ・コーラウエスト	105,300	1,300	136,890,000
コカ・コーラ セントラル ジャパン	34,000	1,000	34,000,000
ダイドードリンコ	14,300	3,015	43,114,500
伊藤園	94,400	1,335	126,024,000
キーコーヒー	24,300	1,391	33,801,300
ジャパンフーズ	4,700	768	3,609,600
日清オイリオグループ	121,000	311	37,631,000
不二製油	75,400	1,101	83,015,400
J - オイルミルズ	120,000	215	25,800,000
キッコーマン	253,000	843	213,279,000
味の素	818,000	917	750,106,000
キューピー	155,600	1,056	164,313,600
ハウス食品	108,100	1,398	151,123,800
カゴメ	118,700	1,519	180,305,300
焼津水産化学工業	12,500	698	8,725,000
アリアケジャパン	28,800	1,456	41,932,800
ニチレイ	349,000	358	124,942,000
東洋水産	134,000	1,890	253,260,000
日清食品ホールディングス	120,800	2,951	356,480,800
永谷園	28,000	886	24,808,000
フジッコ	30,000	939	28,170,000
ロック・フィールド	13,900	1,245	17,305,500
日本たばこ産業	6,874	364,500	2,505,573,000
わらべや日洋	16,900	949	16,038,100
なとり	12,300	814	10,012,200
ミヨシ油脂	109,000	103	11,227,000
片倉工業	37,400	730	27,302,000
ゲンゼ	211,000	220	46,420,000
東洋紡績	1,218,000	103	125,454,000
ユニチカ	679,000	41	27,839,000
富士紡ホールディングス	129,000	157	20,253,000
日清紡ホールディングス	183,000	640	117,120,000
倉敷紡績	295,000	148	43,660,000
シキボウ	200,000	90	18,000,000
日本毛織	97,000	555	53,835,000

トーア紡コーポレーション	151,000	52	7,852,000
ダイドーリミテッド	34,600	703	24,323,800
帝国繊維	28,000	497	13,916,000
帝人	1,188,000	231	274,428,000
東レ	2,102,000	570	1,198,140,000
サカイオーベックス	96,000	109	10,464,000
住江織物	89,000	139	12,371,000
日本フェルト	12,000	379	4,548,000
イチカワ	26,000	140	3,640,000
日本バイリーン	36,000	314	11,304,000
日東製網	53,000	105	5,565,000
芦森工業	77,000	102	7,854,000
アツギ	219,000	95	20,805,000
ダイニック	61,000	131	7,991,000
セーレン	72,800	459	33,415,200
小松精練	39,000	336	13,104,000
ワコールホールディングス	171,000	998	170,658,000
ホギメディカル	18,000	3,145	56,610,000
レナウン	75,900	151	11,460,900
クラウドディア	3,700	976	3,611,200
T S Iホールディングス	129,600	419	54,302,400
三陽商会	142,000	181	25,702,000
オンワードホールディングス	180,000	545	98,100,000
ルック	55,000	217	11,935,000
ゴールドウイン	69,000	277	19,113,000
デサント	71,000	420	29,820,000
ヤマトインターナショナル	16,300	351	5,721,300
特種東海製紙	184,000	182	33,488,000
王子製紙	1,276,000	380	484,880,000
三菱製紙	422,000	71	29,962,000
北越紀州製紙	178,500	483	86,215,500
中越パルプ工業	107,000	124	13,268,000
巴川製紙所	56,000	158	8,848,000
大王製紙	124,000	539	66,836,000
日本製紙グループ本社	140,300	1,646	230,933,800
レンゴー	234,000	546	127,764,000
トーモク	88,000	203	17,864,000
ザ・バック	16,400	1,147	18,810,800
クラレ	460,200	1,085	499,317,000
旭化成	1,684,000	459	772,956,000
共和レザー	15,400	267	4,111,800
コープケミカル	56,000	93	5,208,000
昭和電工	1,808,000	155	280,240,000
住友化学	1,991,000	288	573,408,000
日本化成	61,000	137	8,357,000
住友精化	56,000	338	18,928,000

日産化学工業	219,300	712	156,141,600
クレハ	189,000	369	69,741,000
テイカ	50,000	287	14,350,000
石原産業	506,000	88	44,528,000
片倉チッカリン	24,000	179	4,296,000
日本曹達	173,000	319	55,187,000
東ソー	776,000	221	171,496,000
トクヤマ	453,000	256	115,968,000
セントラル硝子	278,000	369	102,582,000
東亜合成	356,000	324	115,344,000
ダイソー	117,000	255	29,835,000
関東電化工業	69,000	307	21,183,000
電気化学工業	608,000	297	180,576,000
信越化学工業	519,400	3,805	1,976,317,000
日本カーバイド工業	108,000	101	10,908,000
堺化学工業	92,000	305	28,060,000
エア・ウォーター	234,000	994	232,596,000
大陽日酸	381,000	554	211,074,000
日本化学工業	116,000	124	14,384,000
日本パーカライズニング	69,000	969	66,861,000
高压ガス工業	42,000	455	19,110,000
チタン工業	34,000	399	13,566,000
四国化成工業	42,000	407	17,094,000
戸田工業	39,000	677	26,403,000
ステラ ケミファ	14,500	2,380	34,510,000
保土谷化学工業	63,000	239	15,057,000
日本触媒	219,000	828	181,332,000
大日精化工業	105,000	343	36,015,000
カネカ	359,000	410	147,190,000
三菱瓦斯化学	499,000	449	224,051,000
三井化学	1,232,000	244	300,608,000
J S R	264,600	1,466	387,903,600
東京応化工業	51,800	1,596	82,672,800
三菱ケミカルホールディングス	1,808,000	437	790,096,000
日本合成化学工業	59,000	441	26,019,000
ダイセル	377,000	423	159,471,000
住友ベークライト	250,000	432	108,000,000
積水化学工業	603,000	570	343,710,000
日本ゼオン	272,000	643	174,896,000
アイカ工業	76,500	1,038	79,407,000
宇部興産	1,216,000	213	259,008,000
積水樹脂	39,000	702	27,378,000
タキロン	66,000	257	16,962,000
旭有機材工業	96,000	195	18,720,000
日立化成工業	125,500	1,457	182,853,500
ニチバン	28,000	250	7,000,000

リケンテクノス	48,000	212	10,176,000
大倉工業	74,000	247	18,278,000
積水化成品工業	73,000	295	21,535,000
群栄化学工業	77,000	183	14,091,000
タイガースポリマー	18,200	293	5,332,600
日本カーリット	23,400	394	9,219,600
日本化薬	200,000	765	153,000,000
日本精化	24,800	506	12,548,800
A D E K A	123,400	730	90,082,000
日油	231,000	387	89,397,000
ハリマ化成	25,700	638	16,396,600
花王	768,600	2,016	1,549,497,600
第一工業製薬	57,000	211	12,027,000
三洋化成工業	89,000	528	46,992,000
大日本塗料	179,000	88	15,752,000
日本ペイント	272,000	545	148,240,000
関西ペイント	328,000	725	237,800,000
中国塗料	89,000	514	45,746,000
日本特殊塗料	22,500	306	6,885,000
藤倉化成	35,400	366	12,956,400
太陽ホールディングス	23,600	1,950	46,020,000
D I C	1,116,000	127	141,732,000
サカタインクス	52,000	316	16,432,000
東洋インキ S C ホールディングス	255,000	282	71,910,000
富士フイルムホールディングス	618,400	1,826	1,129,198,400
資生堂	481,700	1,417	682,568,900
ライオン	330,000	444	146,520,000
高砂香料工業	94,000	376	35,344,000
マンダム	29,300	1,951	57,164,300
ミルボン	15,300	2,435	37,255,500
ファンケル	72,300	1,072	77,505,600
コーセー	46,800	1,809	84,661,200
ドクターシーラボ	175	472,500	82,687,500
ポーラ・オルビスホールディングス	30,200	1,964	59,312,800
エステー	20,000	977	19,540,000
コニシ	20,600	997	20,538,200
長谷川香料	36,300	1,228	44,576,400
小林製薬	40,100	3,880	155,588,000
荒川化学工業	22,700	625	14,187,500
メック	26,400	242	6,388,800
日本高純度化学	83	227,000	18,841,000
荏原ユーザライト	5,000	1,929	9,645,000
アース製薬	18,400	2,880	52,992,000
イハラケミカル工業	49,000	263	12,887,000
北興化学工業	29,000	208	6,032,000
大成ラミック	6,700	2,370	15,879,000

クミアイ化学工業	69,000	261	18,009,000
日本農薬	67,000	328	21,976,000
アキレス	231,000	104	24,024,000
有沢製作所	52,400	304	15,929,600
日東電工	239,100	3,110	743,601,000
レック	9,400	998	9,381,200
きもと	25,500	543	13,846,500
藤森工業	21,300	1,129	24,047,700
前澤化成工業	19,400	808	15,675,200
J S P	18,500	1,066	19,721,000
エフビコ	12,900	5,010	64,629,000
天馬	22,600	693	15,661,800
信越ポリマー	57,800	344	19,883,200
東リ	78,000	140	10,920,000
ニフコ	64,300	2,073	133,293,900
日本バルカー工業	114,000	188	21,432,000
ユニ・チャーム	159,700	3,645	582,106,500
協和発酵キリン	394,000	901	354,994,000
武田薬品工業	1,084,600	3,145	3,411,067,000
アステラス製薬	642,700	2,938	1,888,252,600
大日本住友製薬	205,400	788	161,855,200
塩野義製薬	453,500	894	405,429,000
田辺三菱製薬	289,100	1,195	345,474,500
わかもと製薬	40,000	243	9,720,000
あすか製薬	36,000	500	18,000,000
日本新薬	60,000	879	52,740,000
中外製薬	335,800	1,166	391,542,800
科研製薬	112,000	934	104,608,000
エーザイ	356,700	2,963	1,056,902,100
ロート製薬	122,000	972	118,584,000
小野薬品工業	141,300	3,980	562,374,000
久光製薬	89,300	3,080	275,044,000
有機合成薬品工業	32,000	161	5,152,000
持田製薬	98,000	825	80,850,000
参天製薬	97,400	2,901	282,557,400
扶桑薬品工業	99,000	202	19,998,000
日本ケミファ	51,000	292	14,892,000
ツムラ	79,100	2,123	167,929,300
日医工	49,900	1,724	86,027,600
キッセイ薬品工業	52,500	1,488	78,120,000
生化学工業	54,900	844	46,335,600
栄研化学	23,100	991	22,892,100
日水製薬	8,100	651	5,273,100
鳥居薬品	19,100	1,438	27,465,800
東和薬品	14,800	3,420	50,616,000
沢井製薬	19,200	8,160	156,672,000

ゼリア新薬工業	41,000	1,224	50,184,000
第一三共	974,400	1,373	1,337,851,200
キョーリン製薬ホールディングス	70,000	1,295	90,650,000
大幸薬品	14,800	855	12,654,000
ダイト	9,300	1,092	10,155,600
大塚ホールディングス	575,100	2,102	1,208,860,200
大正製薬ホールディングス	69,500	5,190	360,705,000
日本コークス工業	248,500	100	24,850,000
昭和シェル石油	258,900	506	131,003,400
コスモ石油	797,000	209	166,573,000
ニチレキ	38,000	378	14,364,000
東燃ゼネラル石油	433,000	872	377,576,000
ユシロ化学工業	17,400	883	15,364,200
ビービー・カストロール	11,500	338	3,887,000
AOCホールディングス	69,100	455	31,440,500
MORESCO	8,000	707	5,656,000
出光興産	34,200	8,050	275,310,000
JXホールディングス	3,212,800	481	1,545,356,800
横浜ゴム	350,000	421	147,350,000
東洋ゴム工業	224,000	178	39,872,000
ブリヂストン	907,300	1,752	1,589,589,600
住友ゴム工業	226,700	912	206,750,400
藤倉ゴム工業	19,000	291	5,529,000
オカモト	103,000	329	33,887,000
フコク	12,700	657	8,343,900
ニッタ	29,100	1,395	40,594,500
東海ゴム工業	54,100	904	48,906,400
三ツ星ベルト	76,000	407	30,932,000
バンドー化学	104,000	305	31,720,000
日東紡績	214,000	326	69,764,000
旭硝子	1,425,000	644	917,700,000
日本板硝子	1,242,000	145	180,090,000
石塚硝子	40,000	145	5,800,000
日本山村硝子	109,000	182	19,838,000
日本電気硝子	557,000	770	428,890,000
オハラ	11,100	765	8,491,500
住友大阪セメント	591,000	219	129,429,000
太平洋セメント	1,693,000	147	248,871,000
デイ・シイ	33,900	219	7,424,100
日本ヒューム	20,000	284	5,680,000
日本コンクリート工業	48,000	171	8,208,000
東海カーボン	249,000	383	95,367,000
日本カーボン	135,000	213	28,755,000
東洋炭素	16,100	3,715	59,811,500
ノリタケカンパニーリミテド	149,000	225	33,525,000
TOTO	447,000	615	274,905,000

日本碍子	378,000	824	311,472,000
日本特殊陶業	249,000	970	241,530,000
MARUWA	8,800	3,400	29,920,000
品川リフラクトリーズ	70,000	208	14,560,000
黒崎播磨	66,000	257	16,962,000
東京窯業	30,000	152	4,560,000
ニッカトー	11,000	468	5,148,000
フジミインコーポレーテッド	26,000	898	23,348,000
エーアンドエーマテリアル	81,000	70	5,670,000
ニチアス	129,000	417	53,793,000
ニチハ	32,300	825	26,647,500
新日本製鐵	7,597,000	183	1,390,251,000
住友金属工業	5,368,000	133	713,944,000
神戸製鋼所	4,034,000	120	484,080,000
日新製鋼	1,035,000	108	111,780,000
中山製鋼所	172,000	63	10,836,000
合同製鐵	172,000	188	32,336,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	686,500	1,389	953,548,500
東京製鐵	149,000	644	95,956,000
共英製鋼	31,800	1,518	48,272,400
大和工業	66,100	2,095	138,479,500
東京製鋼	63,000	216	13,608,000
大阪製鐵	18,400	1,350	24,840,000
淀川製鋼所	205,000	338	69,290,000
東洋鋼鈑	73,000	265	19,345,000
住友鋼管	21,300	526	11,203,800
丸一鋼管	89,700	1,680	150,696,000
モリ工業	46,000	260	11,960,000
大同特殊鋼	486,000	496	241,056,000
日本高周波鋼業	131,000	84	11,004,000
日本冶金工業	82,000	118	9,676,000
山陽特殊製鋼	145,000	417	60,465,000
愛知製鋼	154,000	397	61,138,000
日立金属	190,000	847	160,930,000
日本金属	85,000	154	13,090,000
大平洋金属	201,000	383	76,983,000
日本電工	105,000	339	35,595,000
栗本鐵工所	151,000	150	22,650,000
日本鑄鉄管	42,000	158	6,636,000
三菱製鋼	179,000	203	36,337,000
日亜鋼業	49,000	190	9,310,000
日本精線	22,000	390	8,580,000
シンニッタ	30,300	301	9,120,300
新家工業	71,000	113	8,023,000
日本軽金属	657,000	100	65,700,000
大紀アルミニウム工業所	49,000	374	18,326,000

三井金属鉱業	780,000	194	151,320,000
東邦亜鉛	161,000	300	48,300,000
三菱マテリアル	1,798,000	211	379,378,000
住友金属鉱山	747,000	1,015	758,205,000
DOWAホールディングス	344,000	503	173,032,000
古河機械金属	499,000	63	31,437,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	29,100	3,815	111,016,500
東邦チタニウム	48,400	1,454	70,373,600
住友軽金属工業	722,000	71	51,262,000
古河スカイ	121,000	170	20,570,000
古河電気工業	912,000	172	156,864,000
住友電気工業	1,021,300	821	838,487,300
フジクラ	431,000	232	99,992,000
昭和電線ホールディングス	385,000	70	26,950,000
タツタ電線	56,000	338	18,928,000
日立電線	232,000	160	37,120,000
沖電線	41,000	155	6,355,000
平河ヒューテック	7,800	720	5,616,000
リョービ	163,000	295	48,085,000
アサヒホールディングス	40,400	1,538	62,135,200
稲葉製作所	15,700	902	14,161,400
宮地エンジニアリンググループ	109,000	76	8,284,000
三協・立山ホールディングス	405,000	102	41,310,000
トーカロ	17,500	1,690	29,575,000
アルファC o	10,700	824	8,816,800
SUMCO	157,200	631	99,193,200
川田テクノロジーズ	7,100	1,062	7,540,200
東洋製罐	202,900	1,043	211,624,700
ホッカンホールディングス	74,000	223	16,502,000
コロナ	14,600	1,252	18,279,200
横河ブリッジホールディングス	59,000	473	27,907,000
駒井ハルテック	65,000	179	11,635,000
高田機工	30,000	168	5,040,000
三和ホールディングス	290,000	234	67,860,000
文化シャッター	80,000	266	21,280,000
住生活グループ	377,300	1,447	545,953,100
日本ファイルコン	27,100	388	10,514,800
ノーリツ	57,300	1,394	79,876,200
長府製作所	27,200	2,083	56,657,600
リンナイ	46,200	5,820	268,884,000
ダイニチ工業	16,000	800	12,800,000
日東精工	41,000	189	7,749,000
三洋工業	49,000	149	7,301,000
岡部	55,200	392	21,638,400
中国工業	69,000	90	6,210,000
東プレ	56,500	739	41,753,500

高周波熱錬	39,700	576	22,867,200
東京製綱	188,000	158	29,704,000
バイオラックス	12,300	1,508	18,548,400
日本発條	210,400	685	144,124,000
中央発條	40,000	264	10,560,000
三益半導体工業	25,700	626	16,088,200
アタカ大機	19,000	233	4,427,000
日本製鋼所	447,000	501	223,947,000
日立ツール	20,700	798	16,518,600
三浦工業	42,500	2,200	93,500,000
タクマ	103,000	323	33,269,000
ツガミ	73,000	515	37,595,000
オークマ	175,000	571	99,925,000
東芝機械	161,000	412	66,332,000
アマダ	407,000	471	191,697,000
アイダエンジニアリング	77,200	393	30,339,600
牧野フライス製作所	147,000	525	77,175,000
オーエスジー	128,200	988	126,661,600
ダイジェット工業	43,000	145	6,235,000
旭ダイヤモンド工業	70,800	1,038	73,490,400
森精機製作所	154,100	727	112,030,700
ディスコ	29,500	4,010	118,295,000
日東工器	15,700	1,880	29,516,000
豊和工業	175,000	62	10,850,000
島精機製作所	37,800	1,316	49,744,800
日阪製作所	37,000	820	30,340,000
やまびこ	12,500	871	10,887,500
ペガサスミシン製造	31,800	201	6,391,800
ナブテスコ	120,100	1,655	198,765,500
三井海洋開発	24,700	1,269	31,344,300
レオン自動機	27,000	180	4,860,000
S M C	86,400	12,520	1,081,728,000
新川	23,200	354	8,212,800
ホソカワミクロン	49,000	381	18,669,000
ユニオンツール	15,700	1,416	22,231,200
オイレス工業	32,000	1,441	46,112,000
サトーホールディングス	29,800	930	27,714,000
日本エアーテック	9,100	338	3,075,800
ワイエイシイ	15,200	637	9,682,400
小松製作所	1,371,600	1,895	2,599,182,000
住友重機械工業	738,000	455	335,790,000
日立建機	147,900	1,326	196,115,400
日工	39,000	269	10,491,000
巴工業	10,800	1,214	13,111,200
井関農機	300,000	170	51,000,000
T O W A	27,800	405	11,259,000

丸山製作所	71,000	168	11,928,000
北川鉄工所	146,000	138	20,148,000
クボタ	1,325,000	685	907,625,000
荏原実業	8,200	1,210	9,922,000
三菱化工機	87,000	129	11,223,000
月島機械	43,000	587	25,241,000
帝国電機製作所	9,600	1,429	13,718,400
新東工業	63,900	704	44,985,600
澁谷工業	17,100	766	13,098,600
アイチ コーポレーション	49,700	302	15,009,400
小森コーポレーション	83,500	474	39,579,000
鶴見製作所	22,000	557	12,254,000
住友精密工業	44,000	523	23,012,000
酒井重工業	55,000	135	7,425,000
荏原製作所	476,000	275	130,900,000
石井鐵工所	50,000	145	7,250,000
西島製作所	32,600	987	32,176,200
ダイキン工業	352,300	2,218	781,401,400
オルガノ	54,000	614	33,156,000
トーヨーカネツ	166,000	145	24,070,000
栗田工業	159,300	2,032	323,697,600
椿本チエイン	146,000	410	59,860,000
大同工業	64,000	122	7,808,000
日本コンベヤ	106,000	71	7,526,000
木村化工機	29,800	309	9,208,200
アネスト岩田	47,000	304	14,288,000
ダイフク	127,000	400	50,800,000
加藤製作所	69,000	209	14,421,000
油研工業	61,000	152	9,272,000
タダノ	136,000	493	67,048,000
フジテック	81,000	418	33,858,000
シーケーディ	78,300	561	43,926,300
キトー	141	53,600	7,557,600
平和	60,100	1,367	82,156,700
理想科学工業	20,700	1,272	26,330,400
SANKYO	83,900	3,825	320,917,500
日本金銭機械	26,200	629	16,479,800
マースエンジニアリング	15,200	1,305	19,836,000
福島工業	7,900	913	7,212,700
オーイズミ	17,000	290	4,930,000
ダイコク電機	13,400	680	9,112,000
アマノ	81,500	682	55,583,000
JUKI	91,000	180	16,380,000
サンデン	149,000	228	33,972,000
蛇の目ミシン工業	296,000	52	15,392,000
マックス	42,000	894	37,548,000

グローリー	82,000	1,612	132,184,000
大和冷機工業	39,000	411	16,029,000
セガサミーホールディングス	297,900	1,552	462,340,800
日本ピストンリング	110,000	139	15,290,000
リケン	102,000	290	29,580,000
T P R	32,100	805	25,840,500
ホシザキ電機	55,800	1,931	107,749,800
大豊工業	19,100	674	12,873,400
日本精工	615,000	497	305,655,000
N T N	641,000	298	191,018,000
ジェイテクト	265,000	742	196,630,000
不二越	282,000	351	98,982,000
日本トムソン	90,000	428	38,520,000
T H K	184,700	1,507	278,342,900
ユーシン精機	14,200	1,400	19,880,000
前澤給装工業	11,300	1,052	11,887,600
イーグル工業	36,000	620	22,320,000
前澤工業	23,000	178	4,094,000
日本ビラー工業	30,000	502	15,060,000
キッツ	117,900	318	37,492,200
日立工機	70,600	560	39,536,000
マキタ	180,300	2,627	473,648,100
日立造船	1,094,500	99	108,355,500
三菱重工業	4,635,000	318	1,473,930,000
I H I	1,890,000	176	332,640,000
イビデン	181,900	1,771	322,144,900
コニカミノルタホールディングス	730,500	570	416,385,000
ブラザー工業	357,000	1,021	364,497,000
ミネベア	414,000	338	139,932,000
日立製作所	6,207,000	423	2,625,561,000
東芝	5,823,000	347	2,020,581,000
三菱電機	2,764,000	712	1,967,968,000
富士電機	836,000	223	186,428,000
東洋電機製造	52,000	295	15,340,000
安川電機	326,000	639	208,314,000
シンフォニアテクノロジー	175,000	166	29,050,000
明電舎	274,000	272	74,528,000
オリジン電気	44,000	241	10,604,000
デンヨー	27,000	975	26,325,000
東芝テック	167,000	286	47,762,000
芝浦メカトロニクス	55,000	208	11,440,000
マブチモーター	37,200	3,385	125,922,000
日本電産	149,600	6,900	1,032,240,000
高岳製作所	116,000	177	20,532,000
ダイヘン	165,000	275	45,375,000
J V C ケンウッド	171,600	316	54,225,600

第一精工	7,100	2,279	16,180,900
日新電機	56,000	435	24,360,000
大崎電気工業	41,000	717	29,397,000
オムロン	308,400	1,605	494,982,000
日東工業	41,800	919	38,414,200
I D E C	36,700	774	28,405,800
エルピーダメモリ	371,500	368	136,712,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	531,000	438	232,578,000
サクサホールディングス	73,000	114	8,322,000
メルコホールディングス	15,800	2,043	32,279,400
日本電気	3,802,000	163	619,726,000
富士通	2,664,000	400	1,065,600,000
沖電気工業	1,088,000	62	67,456,000
岩崎通信機	139,000	66	9,174,000
電気興業	89,000	262	23,318,000
サンケン電気	136,000	257	34,952,000
ナカヨ通信機	26,000	210	5,460,000
アイホン	15,700	1,507	23,659,900
ルネサスエレクトロニクス	73,300	503	36,869,900
セイコーエプソン	188,700	1,058	199,644,600
ワコム	554	120,700	66,867,800
アルバック	51,900	1,027	53,301,300
アクセル	13,100	1,607	21,051,700
ナナオ	23,400	1,498	35,053,200
日本信号	65,000	426	27,690,000
京三製作所	57,000	305	17,385,000
能美防災	35,000	476	16,660,000
ホーチキ	22,000	373	8,206,000
日本無線	64,000	172	11,008,000
パナソニック	3,159,500	727	2,296,956,500
シャープ	1,336,000	771	1,030,056,000
アンリツ	132,000	861	113,652,000
富士通ゼネラル	66,000	415	27,390,000
日立国際電気	64,000	606	38,784,000
ソニー	1,725,700	1,372	2,367,660,400
T D K	145,000	3,825	554,625,000
帝国通信工業	62,000	123	7,626,000
ミツミ電機	99,200	544	53,964,800
タムラ製作所	91,000	188	17,108,000
アルプス電気	219,800	526	115,614,800
パイオニア	394,000	368	144,992,000
日本電波工業	22,300	1,071	23,883,300
日本トリム	3,550	1,741	6,180,550
ローランド ディー . ジー .	12,800	855	10,944,000
フォスター電機	26,500	1,114	29,521,000
クラリオン	64,000	129	8,256,000

SMK	89,000	261	23,229,000
ヨコオ	22,600	395	8,927,000
東光	130,000	151	19,630,000
ホシデン	75,200	535	40,232,000
ヒロセ電機	48,100	7,030	338,143,000
日本航空電子工業	65,000	551	35,815,000
TOA	28,000	444	12,432,000
ユニデン	86,000	288	24,768,000
アルパイン	53,900	881	47,485,900
スミダコーポレーション	18,700	522	9,761,400
アイコム	14,800	1,990	29,452,000
船井電機	25,700	1,640	42,148,000
横河電機	301,600	714	215,342,400
新電元工業	100,000	320	32,000,000
山武	70,600	1,657	116,984,200
日本光電工業	54,900	1,765	96,898,500
チノー	50,000	183	9,150,000
共和電業	31,000	235	7,285,000
日本電子材料	12,100	358	4,331,800
堀場製作所	51,100	2,385	121,873,500
アドバンテスト	206,700	838	173,214,600
小野測器	36,000	215	7,740,000
エスベック	29,300	467	13,683,100
パナソニック電工SUNX	26,300	388	10,204,400
キーエンス	61,600	19,420	1,196,272,000
日置電機	12,700	1,378	17,500,600
シスメックス	97,100	2,631	255,470,100
メガチップス	23,300	1,296	30,196,800
OBARA GROUP	21,500	871	18,726,500
日本電産コパル電子	27,100	475	12,872,500
ミヤチテクノス	15,500	592	9,176,000
東京電波	10,300	366	3,769,800
コーセル	39,700	987	39,183,900
日立メディコ	21,000	803	16,863,000
オプテックス	18,600	960	17,856,000
千代田インテグレ	13,000	991	12,883,000
東光電気	21,000	335	7,035,000
スタンレー電気	185,500	1,109	205,719,500
岩崎電気	109,000	161	17,549,000
ウシオ電機	167,700	1,146	192,184,200
岡谷電機産業	15,500	329	5,099,500
ヘリオス テクノ ホールディング	32,700	145	4,741,500
日本セラミック	17,900	1,402	25,095,800
新神戸電機	22,000	1,699	37,378,000
日本デジタル研究所	24,600	735	18,081,000
古河電池	20,000	354	7,080,000

双信電機	15,600	353	5,506,800
図研	17,100	514	8,789,400
日本電子	105,000	204	21,420,000
カシオ計算機	264,000	472	124,608,000
ファナック	287,800	12,270	3,531,306,000
日本シイエムケイ	63,000	274	17,262,000
エンブラス	14,500	1,369	19,850,500
ローム	136,200	3,620	493,044,000
浜松ホトニクス	106,900	2,792	298,464,800
三井ハイテック	37,100	352	13,059,200
新光電気工業	94,400	570	53,808,000
京セラ	229,600	6,760	1,552,096,000
太陽誘電	126,300	625	78,937,500
村田製作所	290,400	4,465	1,296,636,000
ユーシン	39,700	634	25,169,800
双葉電子工業	46,400	1,319	61,201,600
北陸電気工業	120,000	113	13,560,000
ニチコン	87,400	809	70,706,600
日本ケミコン	158,000	279	44,082,000
K O A	34,100	750	25,575,000
市光工業	77,000	133	10,241,000
小糸製作所	138,000	1,049	144,762,000
ミツバ	52,000	507	26,364,000
スター精密	46,300	710	32,873,000
大日本スクリーン製造	264,000	567	149,688,000
キャノン電子	24,700	1,979	48,881,300
キャノン	1,717,300	3,420	5,873,166,000
リコー	831,000	682	566,742,000
日本電産サンキョー	64,000	521	33,344,000
M U T O Hホールディングス	33,000	193	6,369,000
東京エレクトロン	232,700	4,090	951,743,000
トヨタ紡織	97,400	843	82,108,200
鬼怒川ゴム工業	64,000	683	43,712,000
ユニプレス	43,600	2,086	90,949,600
豊田自動織機	249,900	2,094	523,290,600
モリタホールディングス	44,000	425	18,700,000
三櫻工業	35,600	548	19,508,800
デンソー	682,800	2,150	1,468,020,000
東海理化電機製作所	64,000	1,165	74,560,000
三井造船	1,070,000	116	124,120,000
佐世保重工業	184,000	113	20,792,000
川崎重工業	2,014,000	194	390,716,000
日本車輛製造	98,000	293	28,714,000
日本輸送機	40,000	213	8,520,000
近畿車輛	42,000	236	9,912,000
日産自動車	3,492,000	690	2,409,480,000

いすゞ自動車	1,749,000	354	619,146,000
トヨタ自動車	3,551,700	2,509	8,911,215,300
日野自動車	394,000	463	182,422,000
三菱自動車工業	6,205,000	92	570,860,000
エフテック	10,500	841	8,830,500
武蔵精密工業	26,600	1,687	44,874,200
トヨタ車体	46,400	1,124	52,153,600
日産車体	78,000	748	58,344,000
関東自動車工業	44,600	627	27,964,200
新明和工業	123,000	269	33,087,000
極東開発工業	48,400	450	21,780,000
日信工業	50,300	1,027	51,658,100
トピー工業	209,000	193	40,337,000
ティラド	103,000	250	25,750,000
曙ブレーキ工業	143,200	342	48,974,400
タチエス	34,800	1,290	44,892,000
NOK	134,800	1,322	178,205,600
フタバ産業	81,600	467	38,107,200
カヤバ工業	194,000	359	69,646,000
シロキ工業	63,000	198	12,474,000
大同メタル工業	43,000	780	33,540,000
プレス工業	130,000	353	45,890,000
カルソニックカンセイ	167,000	433	72,311,000
太平洋工業	58,000	337	19,546,000
ケーヒン	57,400	1,188	68,191,200
河西工業	36,000	390	14,040,000
アイシン精機	227,100	2,260	513,246,000
富士機工	29,000	213	6,177,000
マツダ	2,301,000	137	315,237,000
ダイハツ工業	256,000	1,331	340,736,000
愛知機械工業	60,000	221	13,260,000
今仙電機製作所	20,400	943	19,237,200
本田技研工業	2,332,000	2,389	5,571,148,000
スズキ	577,700	1,608	928,941,600
富士重工業	874,000	435	380,190,000
ヤマハ発動機	451,800	1,046	472,582,800
ショーワ	61,000	417	25,437,000
T B K	30,000	343	10,290,000
エクセディ	37,800	2,280	86,184,000
豊田合成	77,400	1,314	101,703,600
愛三工業	29,500	622	18,349,000
ヨロズ	16,100	1,621	26,098,100
エフ・シー・シー	44,900	1,628	73,097,200
シマノ	104,600	3,710	388,066,000
タカタ	50,100	1,635	81,913,500
テイ・エス テック	57,700	1,065	61,450,500

日本電産トーソク	13,200	950	12,540,000
テルモ	218,300	3,695	806,618,500
クリエートメディック	6,000	814	4,884,000
日機装	95,000	643	61,085,000
島津製作所	336,000	622	208,992,000
JMS	44,000	247	10,868,000
長野計器	22,200	757	16,805,400
ブイ・テクノロジー	43	393,000	16,899,000
東京計器	118,000	138	16,284,000
愛知時計電機	38,000	251	9,538,000
東京精密	52,000	1,555	80,860,000
ニコン	483,700	1,771	856,632,700
トプコン	72,600	363	26,353,800
オリンパス	277,900	1,025	284,847,500
理研計器	25,400	565	14,351,000
タムロン	25,400	2,022	51,358,800
HOYA	675,200	1,619	1,093,148,800
ノーリツ鋼機	28,200	396	11,167,200
エー・アンド・デイ	32,400	309	10,011,600
日本電産コパル	24,500	868	21,266,000
シチズンホールディングス	338,400	438	148,219,200
リズム時計工業	157,000	129	20,253,000
大研医器	5,000	758	3,790,000
セイコーホールディングス	176,000	152	26,752,000
ニプロ	114,900	624	71,697,600
パラマウントベッドホールディングス	24,200	1,945	47,069,000
SRIスポーツ	15,700	836	13,125,200
バンダイナムコホールディングス	297,200	1,104	328,108,800
共立印刷	44,900	152	6,824,800
フランスベッドホールディングス	194,000	130	25,220,000
パイロットコーポレーション	237	161,600	38,299,200
トッパン・フォームズ	56,700	564	31,978,800
フジシールインターナショナル	31,200	1,424	44,428,800
タカラトミー	91,600	540	49,464,000
タカノ	10,600	413	4,377,800
プロネクサス	29,500	399	11,770,500
ホクシン	33,200	135	4,482,000
ウッドワン	52,000	255	13,260,000
大建工業	117,000	224	26,208,000
凸版印刷	838,000	558	467,604,000
大日本印刷	838,000	744	623,472,000
図書印刷	56,000	131	7,336,000
共同印刷	91,000	189	17,199,000
日本写真印刷	48,700	962	46,849,400
光村印刷	26,000	246	6,396,000
宝印刷	12,700	575	7,302,500

アシックス	259,200	916	237,427,200
ツツミ	14,100	1,786	25,182,600
ローランド	28,600	657	18,790,200
小松ウオール工業	9,300	852	7,923,600
ヤマハ	203,100	729	148,059,900
河合楽器製作所	109,000	144	15,696,000
クリナップ	33,100	488	16,152,800
ビジョン	24,600	3,030	74,538,000
兼松日産農林	58,000	160	9,280,000
キングジム	23,100	578	13,351,800
リンテック	52,900	1,387	73,372,300
イトーキ	63,900	168	10,735,200
任天堂	158,400	11,630	1,842,192,000
三菱鉛筆	22,900	1,353	30,983,700
タカラスタANDARD	123,000	611	75,153,000
コクヨ	140,900	544	76,649,600
ナカバヤシ	71,000	186	13,206,000
グローブライド	156,000	79	12,324,000
岡村製作所	98,000	528	51,744,000
美津濃	135,000	389	52,515,000
アデランス	36,600	805	29,463,000
東京電力	2,018,600	284	573,282,400
中部電力	914,600	1,454	1,329,828,400
関西電力	1,131,400	1,144	1,294,321,600
中国電力	384,900	1,309	503,834,100
北陸電力	272,900	1,368	373,327,200
東北電力	696,800	793	552,562,400
四国電力	255,600	2,142	547,495,200
九州電力	614,200	1,061	651,666,200
北海道電力	261,200	1,032	269,558,400
沖縄電力	17,500	3,265	57,137,500
電源開発	173,500	1,929	334,681,500
東京瓦斯	3,352,000	330	1,106,160,000
大阪瓦斯	2,691,000	294	791,154,000
東邦瓦斯	707,000	457	323,099,000
北海道瓦斯	63,000	260	16,380,000
西部瓦斯	321,000	205	65,805,000
静岡瓦斯	77,000	513	39,501,000
東武鉄道	1,573,000	389	611,897,000
相鉄ホールディングス	439,000	242	106,238,000
東京急行電鉄	1,630,000	370	603,100,000
京浜急行電鉄	711,000	676	480,636,000
小田急電鉄	882,000	725	639,450,000
京王電鉄	768,000	519	398,592,000
京成電鉄	440,000	535	235,400,000
富士急行	78,000	447	34,866,000

新京成電鉄	38,000	347	13,186,000
東日本旅客鉄道	481,200	4,695	2,259,234,000
西日本旅客鉄道	240,800	3,185	766,948,000
東海旅客鉄道	2,401	614,000	1,474,214,000
西日本鉄道	352,000	365	128,480,000
ハマキョウレックス	8,400	2,324	19,521,600
サカイ引越センター	5,300	1,600	8,480,000
近畿日本鉄道	2,505,000	285	713,925,000
阪急阪神ホールディングス	1,854,000	313	580,302,000
南海電気鉄道	573,000	335	191,955,000
京阪電気鉄道	619,000	365	225,935,000
名糖運輸	9,600	600	5,760,000
名古屋鉄道	961,000	207	198,927,000
日本通運	1,096,000	289	316,744,000
ヤマトホールディングス	562,500	1,222	687,375,000
山九	338,000	287	97,006,000
丸運	15,800	186	2,938,800
丸全昭和運輸	90,000	239	21,510,000
センコー	114,000	287	32,718,000
トナミホールディングス	64,000	147	9,408,000
日本梱包運輸倉庫	82,600	723	59,719,800
日本石油輸送	31,000	185	5,735,000
福山通運	164,000	430	70,520,000
セイノーホールディングス	212,000	551	116,812,000
神奈川中央交通	34,000	409	13,906,000
日立物流	57,800	1,283	74,157,400
日本郵船	2,205,000	169	372,645,000
商船三井	1,459,000	239	348,701,000
川崎汽船	872,000	130	113,360,000
N S ユナイテッド海運	141,000	104	14,664,000
乾汽船	43,300	250	10,825,000
飯野海運	140,900	352	49,596,800
共栄タンカー	48,000	108	5,184,000
第一中央汽船	52,000	98	5,096,000
全日本空輸	3,679,000	232	853,528,000
パスコ	30,000	239	7,170,000
国際航業ホールディングス	25,000	187	4,675,000
日新	105,000	180	18,900,000
三菱倉庫	195,000	780	152,100,000
三井倉庫	131,000	273	35,763,000
住友倉庫	203,000	356	72,268,000
澁澤倉庫	65,000	210	13,650,000
東陽倉庫	39,000	164	6,396,000
日本トランスシティ	61,000	238	14,518,000
ケイヒン	79,000	86	6,794,000
安田倉庫	23,500	463	10,880,500

東洋埠頭	85,000	120	10,200,000
宇徳	26,600	241	6,410,600
上組	306,000	628	192,168,000
サンリツ	8,300	515	4,274,500
キューソー流通システム	9,700	849	8,235,300
郵船ロジスティクス	23,100	979	22,614,900
近鉄エクスプレス	24,800	2,263	56,122,400
東海運	15,400	182	2,802,800
NECネットエスアイ	25,800	1,168	30,134,400
システナ	347	53,300	18,495,100
新日鉄ソリューションズ	18,800	1,567	29,459,600
コア	10,000	643	6,430,000
ソフトクリエイト	4,100	1,049	4,300,900
デジタルハーツ	28	151,900	4,253,200
ITホールディングス	84,100	859	72,241,900
グリー	119,900	2,546	305,265,400
コーエーテックホールディングス	55,600	622	34,583,200
三菱総合研究所	11,400	1,346	15,344,400
ボルテージ	3,900	941	3,669,900
ドワンゴ	145	135,700	19,676,500
マクロミル	33,700	822	27,701,400
ティーガイア	183	149,600	27,376,800
GMOペイメントゲートウェイ	63	350,000	22,050,000
ザッパラス	170	68,600	11,662,000
インターネットイニシアティブ	164	293,400	48,117,600
ソネットエンタテインメント	155	290,300	44,996,500
SRAホールディングス	12,600	761	9,588,600
JBSホールディングス	31,800	230	7,314,000
朝日ネット	19,000	359	6,821,000
パナソニック電工インフォメーションシステ	6,000	2,007	12,042,000
フェイス	917	8,250	7,565,250
野村総合研究所	155,000	1,683	260,865,000
インテージ	8,100	1,465	11,866,500
シンプレクス・ホールディングス	509	28,500	14,506,500
クレスコ	8,700	641	5,576,700
フジ・メディア・ホールディングス	2,841	105,100	298,589,100
オービック	8,580	14,000	120,120,000
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリ	6,400	750	4,800,000
ヤフー	20,064	24,090	483,341,760
トレンドマイクロ	121,100	2,324	281,436,400
日本オラクル	44,800	2,566	114,956,800
アルファシステムズ	8,300	1,011	8,391,300
フューチャーアーキテクト	325	30,400	9,880,000
シーエーシー	19,700	597	11,760,900
ソフトバンク・テクノロジー	7,300	594	4,336,200
トーセ	7,700	490	3,773,000

オービックビジネスコンサルタント	7,150	3,330	23,809,500
伊藤忠テクノソリューションズ	32,600	3,325	108,395,000
アイティフォー	36,500	266	9,709,000
大塚商会	21,900	5,240	114,756,000
サイボウズ	653	22,280	14,548,840
電通国際情報サービス	18,200	758	13,795,600
ウェザーニューズ	8,300	2,356	19,554,800
C I J	27,100	290	7,859,000
WOWOW	84	179,100	15,044,400
ネットワンシステムズ	620	197,300	122,326,000
アルゴグラフィックス	9,400	976	9,174,400
エイベックス・グループ・ホールディングス	52,600	870	45,762,000
日本ユニシス	67,600	480	32,448,000
兼松エレクトロニクス	17,300	756	13,078,800
東京放送ホールディングス	163,100	928	151,356,800
日本テレビ放送網	23,860	10,390	247,905,400
テレビ朝日	678	116,700	79,122,600
スカパーJ S A Tホールディングス	2,095	39,050	81,809,750
テレビ東京ホールディングス	17,300	1,063	18,389,900
アイ・ティー・シーネットワーク	24,500	469	11,490,500
イー・アクセス	2,174	17,180	37,349,320
N E C モバイルिंग	9,400	2,533	23,810,200
日本電信電話	1,256,100	3,775	4,741,777,500
K D D I	4,236	505,000	2,139,180,000
光通信	25,600	1,940	49,664,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	22,463	135,000	3,032,505,000
G M O インターネット	37,800	295	11,151,000
学研ホールディングス	89,000	151	13,439,000
ゼンリン	39,200	696	27,283,200
昭文社	16,300	575	9,372,500
角川グループホールディングス	26,200	2,661	69,718,200
インプレスホールディングス	43,400	83	3,602,200
アイネット	14,200	465	6,603,000
松竹	179,000	713	127,627,000
東宝	193,000	1,311	253,023,000
東映	115,000	347	39,905,000
葵プロモーション	14,500	399	5,785,500
エヌ・ティ・ティ・データ	1,688	236,100	398,536,800
D T S	28,500	908	25,878,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	90,600	1,556	140,973,600
シーイーシー	16,300	363	5,916,900
カブコン	53,300	1,943	103,561,900
ジャステック	18,000	451	8,118,000
S C S K	56,800	1,240	70,432,000
日本システムウエア	10,200	290	2,958,000
アイネス	34,600	542	18,753,200

T K C	21,000	1,546	32,466,000
富士ソフト	36,800	1,290	47,472,000
N S D	52,800	602	31,785,600
コナミ	124,000	2,286	283,464,000
福井コンピュータ	8,200	337	2,763,400
J B C C ホールディングス	20,600	511	10,526,600
ソフトバンク	1,236,700	2,547	3,149,874,900
ハウスイ	39,000	88	3,432,000
インターニックス	14,500	335	4,857,500
高千穂交易	8,400	825	6,930,000
伊藤忠食品	6,500	2,665	17,322,500
エレマテック	23,300	1,276	29,730,800
J A L U X	9,200	719	6,614,800
トーマンデバイス	3,500	1,697	5,939,500
双日	1,825,400	119	217,222,600
アルフレッサ ホールディングス	71,400	2,820	201,348,000
横浜冷凍	56,500	593	33,504,500
神栄	43,000	133	5,719,000
山下医科器械	2,200	938	2,063,600
ラサ商事	13,100	325	4,257,500
アルコニックス	7,600	1,593	12,106,800
あい ホールディングス	45,800	336	15,388,800
ダイワボウホールディングス	264,000	179	47,256,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	51,700	610	31,537,000
U K C ホールディングス	16,700	697	11,639,900
T O K A I ホールディングス	135,500	402	54,471,000
ミタチ産業	8,800	370	3,256,000
J F E 商事ホールディングス	183,000	319	58,377,000
シップヘルスケアホールディングス	35,800	1,806	64,654,800
富士興産	126,000	69	8,694,000
協栄産業	42,000	142	5,964,000
小野建	22,500	627	14,107,500
佐島電機	21,000	454	9,534,000
エコートレーディング	3,400	708	2,407,200
伯東	14,800	698	10,330,400
コンドーテック	9,200	862	7,930,400
ナガイレーベン	35,700	1,031	36,806,700
三菱食品	25,400	1,935	49,149,000
松田産業	20,300	1,160	23,548,000
メディパルホールディングス	295,700	750	221,775,000
アドヴァン	17,300	679	11,746,700
S P K	5,900	1,274	7,516,600
アズワン	17,800	1,576	28,052,800
スズデン	6,200	488	3,025,600
尾家産業	9,700	825	8,002,500
シモジマ	17,200	962	16,546,400

ドウシシャ	12,800	2,019	25,843,200
高速	15,900	640	10,176,000
黒田電気	33,100	819	27,108,900
丸文	22,400	293	6,563,200
ハピネット	15,600	707	11,029,200
トーメンエレクトロニクス	12,700	903	11,468,100
エクセル	12,000	695	8,340,000
マルカキカイ	9,100	680	6,188,000
ガリバーインターナショナル	8,780	3,225	28,315,500
日本エム・ディ・エム	30,400	167	5,076,800
進和	17,400	869	15,120,600
ダイトエレクトロン	15,600	442	6,895,200
シークス	18,200	996	18,127,200
田中商事	12,900	395	5,095,500
オーハシテクニカ	17,500	534	9,345,000
マクニカ	14,400	1,678	24,163,200
白銅	9,600	745	7,152,000
伊藤忠商事	2,176,000	763	1,660,288,000
丸紅	2,387,000	461	1,100,407,000
高島	58,000	214	12,412,000
F & A アクアホールディングス	21,200	737	15,624,400
長瀬産業	152,700	826	126,130,200
蝶理	174,000	85	14,790,000
豊田通商	303,100	1,263	382,815,300
三共生興	44,800	258	11,558,400
兼松	604,000	73	44,092,000
ツカモトコーポレーション	75,000	82	6,150,000
三井物産	2,355,200	1,182	2,783,846,400
日本紙パルプ商事	136,000	275	37,400,000
日立ハイテクノロジーズ	83,400	1,674	139,611,600
カメイ	37,000	676	25,012,000
東都水産	60,000	129	7,740,000
スターゼン	85,000	225	19,125,000
山善	106,300	542	57,614,600
椿本興業	28,000	197	5,516,000
住友商事	1,609,800	1,007	1,621,068,600
内田洋行	69,000	212	14,628,000
三菱商事	1,986,900	1,551	3,081,681,900
第一実業	62,000	300	18,600,000
キヤノンマーケティングジャパン	92,300	864	79,747,200
西華産業	99,000	210	20,790,000
佐藤商事	23,600	439	10,360,400
菱洋エレクトロ	27,300	711	19,410,300
東京産業	20,500	240	4,920,000
ユアサ商事	291,000	104	30,264,000
神鋼商事	62,000	179	11,098,000

阪和興業	270,000	328	88,560,000
カナデン	27,000	510	13,770,000
菱電商事	34,000	425	14,450,000
フルサト工業	16,700	605	10,103,500
岩谷産業	300,000	266	79,800,000
すてきナイスグループ	125,000	162	20,250,000
昭光通商	107,000	119	12,733,000
二チモウ	46,000	150	6,900,000
極東貿易	43,000	178	7,654,000
イワキ	42,000	183	7,686,000
三愛石油	63,000	318	20,034,000
稲畑産業	71,200	442	31,470,400
G S Iクレオス	77,000	98	7,546,000
明和産業	26,900	209	5,622,100
東邦ホールディングス	88,800	985	87,468,000
サンゲツ	47,700	2,029	96,783,300
ミツウロコグループホールディングス	44,500	465	20,692,500
シナネン	54,000	348	18,792,000
伊藤忠エネクス	57,600	430	24,768,000
サンリオ	69,400	3,980	276,212,000
サンワテクノス	15,200	615	9,348,000
リョーサン	44,000	1,716	75,504,000
新光商事	29,000	600	17,400,000
トーホー	48,000	304	14,592,000
三信電気	38,000	632	24,016,000
東陽テクニカ	38,600	796	30,725,600
モスフードサービス	32,400	1,519	49,215,600
加賀電子	29,100	796	23,163,600
ソーダニッカ	24,000	329	7,896,000
立花エレテック	16,800	587	9,861,600
P a l t a c	19,800	1,456	28,828,800
太平洋興発	115,000	69	7,935,000
ヤマタネ	155,000	112	17,360,000
丸紅建材リース	43,000	133	5,719,000
日鐵商事	56,000	185	10,360,000
トラスコ中山	33,900	1,468	49,765,200
オートバックスセブン	32,300	3,570	115,311,000
加藤産業	39,100	1,578	61,699,800
イノテック	19,100	542	10,352,200
イエローハット	27,100	1,328	35,988,800
富士エレクトロニクス	14,700	1,000	14,700,000
J Kホールディングス	25,200	345	8,694,000
日伝	10,600	2,593	27,485,800
北沢産業	32,000	156	4,992,000
杉本商事	14,600	687	10,030,200
因幡電機産業	31,400	2,198	69,017,200

住金物産	123,000	182	22,386,000
ミスミグループ本社	101,300	1,644	166,537,200
アルテック	23,600	184	4,342,400
タキヒヨー	43,000	431	18,533,000
スズケン	105,400	1,978	208,481,200
ジェコス	20,800	309	6,427,200
ローソン	85,800	4,575	392,535,000
サンエー	8,800	2,982	26,241,600
キリン堂	12,900	474	6,114,600
カワチ薬品	19,400	1,496	29,022,400
エービーシー・マート	39,000	2,837	110,643,000
ハードオフコーポレーション	11,700	463	5,417,100
アスクル	23,100	1,046	24,162,600
ゲオホールディングス	465	82,800	38,502,000
ポイント	23,540	3,180	74,857,200
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	27,000	98	2,646,000
くらコーポレーション	14,900	966	14,393,400
キャンドゥ	125	84,600	10,575,000
パル	8,350	2,984	24,916,400
エディオン	110,300	593	65,407,900
サーラコーポレーション	25,000	454	11,350,000
あみやき亭	28	194,500	5,446,000
ひらまつ	120	66,800	8,016,000
ゲンキー	2,800	1,691	4,734,800
ハニーズ	25,810	962	24,829,220
アルペン	17,600	1,311	23,073,600
ビックカメラ	1,056	41,850	44,193,600
D C Mホールディングス	143,500	582	83,517,000
MonotaRO	17,200	775	13,330,000
J . フロント リテイリング	646,000	335	216,410,000
ドトール・日レスホールディングス	42,500	981	41,692,500
マツモトキヨシホールディングス	50,500	1,502	75,851,000
物語コーポレーション	3,000	1,296	3,888,000
ココカラファイン	28,100	2,049	57,576,900
三越伊勢丹ホールディングス	542,800	742	402,757,600
クリエイトSDホールディングス	10,000	1,581	15,810,000
丸善CHIホールディングス	15,700	196	3,077,200
ブックオフコーポレーション	18,300	646	11,821,800
あさひ	16,100	1,581	25,454,100
サークルKサンクス	59,000	1,249	73,691,000
日本調剤	3,880	2,541	9,859,080
コスモス薬品	13,900	3,740	51,986,000
セブン&アイ・ホールディングス	1,142,000	2,127	2,429,034,000
ツルハホールディングス	24,400	4,020	98,088,000
サンマルクホールディングス	8,100	2,990	24,219,000
フェリシモ	8,100	994	8,051,400

トリドール	25,500	746	19,023,000
クスリのアオキ	4,900	1,228	6,017,200
メディカルシステムネットワーク	6,200	773	4,792,600
総合メディカル	6,700	2,608	17,473,600
はるやま商事	13,800	344	4,747,200
カップ・クリエイト	19,250	1,750	33,687,500
ライトオン	23,800	576	13,708,800
良品計画	29,400	3,495	102,753,000
三城ホールディングス	35,600	637	22,677,200
コナカ	37,300	421	15,703,300
イオン北海道	18,000	324	5,832,000
コジマ	38,600	507	19,570,200
コーナン商事	28,900	1,222	35,315,800
エコス	10,000	453	4,530,000
ワタミ	32,600	1,878	61,222,800
ドン・キホーテ	53,300	2,634	140,392,200
メガネトップ	40,200	929	37,345,800
西松屋チェーン	61,100	583	35,621,300
ゼンショーホールディングス	104,300	1,026	107,011,800
幸楽苑	14,400	1,133	16,315,200
ハークスレイ	7,500	504	3,780,000
サイゼリヤ	41,000	1,261	51,701,000
ポプラ	7,100	444	3,152,400
ユナイテッドアローズ	28,500	1,351	38,503,500
ハイデイ日高	10,400	1,202	12,500,800
京都きもの友禅	18,500	909	16,816,500
コロワイド	90,500	512	46,336,000
壱番屋	9,200	2,295	21,114,000
トップカルチャー	9,200	352	3,238,400
スギホールディングス	48,500	2,201	106,748,500
スクロール	37,700	260	9,802,000
ファミリーマート	83,900	3,070	257,573,000
木曽路	30,800	1,401	43,150,800
千趣会	49,500	520	25,740,000
タカキュー	32,000	126	4,032,000
ケーヨー	50,300	461	23,188,300
上新電機	58,000	857	49,706,000
日本瓦斯	26,700	1,172	31,292,400
ベスト電器	91,000	202	18,382,000
マルエツ	52,000	277	14,404,000
ロイヤルホールディングス	44,900	914	41,038,600
東天紅	27,000	115	3,105,000
いなげや	28,800	882	25,401,600
島忠	61,400	1,691	103,827,400
チヨダ	36,400	1,251	45,536,400
ライフコーポレーション	17,900	1,425	25,507,500

カスミ	49,900	495	24,700,500
リンガーハット	25,400	1,055	26,797,000
さが美	40,000	70	2,800,000
テンアライド	23,500	253	5,945,500
A O K Iホールディングス	25,900	1,141	29,551,900
オークワ	39,000	1,280	49,920,000
コメリ	37,800	2,342	88,527,600
青山商事	76,000	1,239	94,164,000
しまむら	31,700	7,290	231,093,000
C F Sコーポレーション	25,500	334	8,517,000
高島屋	371,000	542	201,082,000
松屋	56,900	435	24,751,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	143,000	575	82,225,000
ニッセンホールディングス	58,200	430	25,026,000
パルコ	50,500	576	29,088,000
丸井グループ	357,700	551	197,092,700
原信ナルスホールディングス	14,900	1,240	18,476,000
ダイエー	172,650	278	47,996,700
イズミヤ	95,000	384	36,480,000
イオン	962,300	1,048	1,008,490,400
ユニー	204,600	697	142,606,200
イズミ	82,200	1,139	93,625,800
東武ストア	29,000	254	7,366,000
平和堂	49,200	987	48,560,400
フジ	30,500	1,828	55,754,000
ヤオコー	11,900	2,621	31,189,900
ゼビオ	33,400	1,767	59,017,800
ケースホールディングス	68,200	2,996	204,327,200
O l y m p i c	17,900	735	13,156,500
日産東京販売ホールディングス	53,000	140	7,420,000
アインファーマシーズ	15,200	3,420	51,984,000
元気寿司	9,700	947	9,185,900
ヤマダ電機	133,050	5,500	731,775,000
アークランドサカモト	18,700	1,312	24,534,400
ニトリホールディングス	53,900	7,190	387,541,000
グルメ杵屋	22,000	413	9,086,000
愛眼	24,600	397	9,766,200
吉野家ホールディングス	741	101,000	74,841,000
松屋フーズ	11,400	1,479	16,860,600
サガミチェーン	37,000	503	18,611,000
ブレナス	29,800	1,212	36,117,600
ミニストップ	18,800	1,430	26,884,000
アークス	35,866	1,462	52,436,092
パロー	55,200	1,215	67,068,000
ベルク	12,100	1,122	13,576,200
大庄	13,000	952	12,376,000

ファーストリテイリング	63,800	12,320	786,016,000
サンドラッグ	51,500	2,430	125,145,000
ヤマザワ	6,400	1,266	8,102,400
やまや	5,800	838	4,860,400
ペルーナ	35,700	575	20,527,500
新生銀行	2,150,000	76	163,400,000
あおぞら銀行	860,000	204	175,440,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,661,300	328	6,776,906,400
りそなホールディングス	2,372,900	339	804,413,100
三井住友トラスト・ホールディングス	5,354,000	231	1,236,774,000
三井住友フィナンシャルグループ	2,064,500	2,089	4,312,740,500
第四銀行	349,000	256	89,344,000
北越銀行	286,000	157	44,902,000
西日本シティ銀行	959,000	224	214,816,000
札幌北洋ホールディングス	412,900	264	109,005,600
千葉銀行	1,078,000	498	536,844,000
横浜銀行	1,754,000	363	636,702,000
常陽銀行	1,049,000	332	348,268,000
群馬銀行	621,000	430	267,030,000
武蔵野銀行	44,000	2,567	112,948,000
千葉興業銀行	55,700	410	22,837,000
筑波銀行	119,800	284	34,023,200
東京都民銀行	52,700	950	50,065,000
七十七銀行	430,000	297	127,710,000
青森銀行	205,000	240	49,200,000
秋田銀行	185,000	228	42,180,000
山形銀行	163,000	395	64,385,000
岩手銀行	18,600	3,630	67,518,000
東邦銀行	233,000	214	49,862,000
東北銀行	156,000	117	18,252,000
みちのく銀行	145,000	146	21,170,000
ふくおかフィナンシャルグループ	1,105,000	313	345,865,000
静岡銀行	824,000	790	650,960,000
十六銀行	344,000	255	87,720,000
スルガ銀行	267,000	701	187,167,000
八十二銀行	501,000	450	225,450,000
山梨中央銀行	167,000	321	53,607,000
大垣共立銀行	355,000	254	90,170,000
福井銀行	235,000	247	58,045,000
北國銀行	324,000	283	91,692,000
清水銀行	9,200	3,200	29,440,000
滋賀銀行	253,000	530	134,090,000
南都銀行	254,000	465	118,110,000
百五銀行	240,000	311	74,640,000
京都銀行	486,000	663	322,218,000
三重銀行	113,000	173	19,549,000

ほくほくフィナンシャルグループ	1,914,000	149	285,186,000	
広島銀行	800,000	365	292,000,000	
山陰合同銀行	160,000	551	88,160,000	
中国銀行	221,000	1,054	232,934,000	
鳥取銀行	88,000	151	13,288,000	
伊予銀行	290,000	755	218,950,000	
百十四銀行	299,000	363	108,537,000	
四国銀行	200,000	309	61,800,000	
阿波銀行	236,000	543	128,148,000	
鹿児島銀行	168,000	533	89,544,000	
大分銀行	180,000	226	40,680,000	
宮崎銀行	185,000	186	34,410,000	
肥後銀行	209,000	432	90,288,000	
佐賀銀行	165,000	200	33,000,000	
十八銀行	178,000	204	36,312,000	
沖縄銀行	20,500	3,510	71,955,000	
琉球銀行	58,200	956	55,639,200	
八千代銀行	15,100	2,000	30,200,000	
みずほフィナンシャルグループ	35,072,500	100	3,507,250,000	
紀陽ホールディングス	1,074,000	119	127,806,000	
山口フィナンシャルグループ	271,000	729	197,559,000	
長野銀行	96,000	161	15,456,000	
名古屋銀行	249,000	266	66,234,000	
愛知銀行	9,700	4,675	45,347,500	
第三銀行	160,000	159	25,440,000	
中京銀行	116,000	196	22,736,000	
東日本銀行	136,000	158	21,488,000	
大光銀行	102,000	234	23,868,000	
愛媛銀行	174,000	227	39,498,000	
トマト銀行	112,000	126	14,112,000	
みなと銀行	255,000	144	36,720,000	
京葉銀行	222,000	386	85,692,000	
関西アーバン銀行	391,000	130	50,830,000	
栃木銀行	138,000	281	38,778,000	
北日本銀行	9,500	1,810	17,195,000	
東和銀行	293,000	96	28,128,000	
大東銀行	164,000	57	9,348,000	
トモニホールディングス	212,200	344	72,996,800	
フィデアホールディングス	162,900	205	33,394,500	
池田泉州ホールディングス	1,142,900	118	134,862,200	
S B Iホールディングス	28,985	6,080	176,228,800	
ジャフコ	34,100	1,385	47,228,500	
大和証券グループ本社	2,704,000	252	681,408,000	
野村ホールディングス	5,909,100	248	1,465,456,800	
岡三証券グループ	234,000	240	56,160,000	
丸三証券	94,900	246	23,345,400	

東洋証券	110,000	107	11,770,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	311,000	212	65,932,000
光世証券	85,000	55	4,675,000
水戸証券	85,000	100	8,500,000
いちよし証券	62,000	381	23,622,000
松井証券	163,100	354	57,737,400
だいこう証券ビジネス	19,500	236	4,602,000
マネックスグループ	2,242	11,890	26,657,380
カブドットコム証券	120,000	221	26,520,000
極東証券	37,300	434	16,188,200
岩井コスモホールディングス	28,800	233	6,710,400
N K S Jホールディングス	570,500	1,504	858,032,000
M S & A Dインシュアランスグループホール	815,200	1,486	1,211,387,200
ソニーフィナンシャルホールディングス	262,300	1,246	326,825,800
第一生命保険	14,598	83,200	1,214,553,600
東京海上ホールディングス	1,035,600	1,832	1,897,219,200
T & Dホールディングス	994,800	734	730,183,200
クレディセゾン	224,500	1,376	308,912,000
芙蓉総合リース	27,400	2,599	71,212,600
興銀リース	39,900	1,578	62,962,200
東京センチュリーリース	74,000	1,505	111,370,000
日本証券金融	121,800	357	43,482,600
大阪証券金融	61,800	143	8,837,400
ポケットカード	39,500	256	10,112,000
リコーリース	20,800	1,782	37,065,600
イオンクレジットサービス	123,900	1,163	144,095,700
アコム	44,140	1,217	53,718,380
プロミス	140,200	796	111,599,200
ジャックス	186,000	234	43,524,000
オリエントコーポレーション	430,500	68	29,274,000
日立キャピタル	57,900	1,060	61,374,000
オリックス	142,240	6,340	901,801,600
三菱UFJリース	69,700	2,896	201,851,200
N E Cキャピタルソリューション	11,600	1,129	13,096,400
日本駐車場開発	3,495	3,495	12,215,025
昭栄	53,600	542	29,051,200
野村不動産ホールディングス	131,000	1,175	153,925,000
常和ホールディングス	6,400	1,196	7,654,400
ヒューリック	89,700	857	76,872,900
パーク24	142,300	933	132,765,900
三井不動産	1,211,000	1,218	1,474,998,000
三菱地所	1,910,000	1,262	2,410,420,000
平和不動産	267,500	152	40,660,000
東京建物	525,000	220	115,500,000
ダイビル	82,700	510	42,177,000
サンケイビル	51,800	306	15,850,800

東急不動産	550,000	295	162,250,000
京阪神ビルディング	34,200	348	11,901,600
住友不動産	654,000	1,491	975,114,000
東宝不動産	31,800	411	13,069,800
大京	432,000	146	63,072,000
テーオーシー	109,700	345	37,846,500
東京楽天地	48,000	268	12,864,000
レオパレス21	140,500	173	24,306,500
フジ住宅	38,200	358	13,675,600
空港施設	34,600	302	10,449,200
住友不動産販売	10,330	3,005	31,041,650
ゴールドクレスト	25,770	1,260	32,470,200
東栄住宅	20,400	776	15,830,400
日本エスリード	13,300	653	8,684,900
東急リバブル	27,600	596	16,449,600
飯田産業	33,600	612	20,563,200
日神不動産	18,800	426	8,008,800
アーネストワン	48,000	777	37,296,000
タカラレーベン	22,700	427	9,692,900
サンヨーハウジング名古屋	125	72,300	9,037,500
イオンモール	124,300	1,768	219,762,400
タクトホーム	171	63,800	10,909,800
トーセイ	332	18,700	6,208,400
エヌ・ティ・ティ都市開発	1,722	51,400	88,510,800
日本空港ビルデング	88,500	1,111	98,323,500
日本工営	94,000	297	27,918,000
ネクスト	15,900	290	4,611,000
日本M&Aセンター	61	422,500	25,772,500
ノバレーゼ	55	50,000	2,750,000
アコーディア・ゴルフ	1,210	59,300	71,753,000
パソナグループ	284	79,400	22,549,600
テンプホールディングス	40,000	728	29,120,000
学情	14,000	225	3,150,000
スタジオアリス	14,500	1,105	16,022,500
シミック	10,400	1,261	13,114,400
NECフィールディング	22,600	942	21,289,200
総合警備保障	102,900	807	83,040,300
カクコム	45,400	2,916	132,386,400
ルネサンス	20,300	373	7,571,900
新日本科学	29,100	194	5,645,400
エムスリー	231	379,500	87,664,500
ベストプライダル	83	72,100	5,984,300
ディー・エヌ・エー	130,000	2,357	306,410,000
博報堂DYホールディングス	36,370	4,160	151,299,200
ぐるなび	21,800	862	18,791,600
ジェイコムホールディングス	7,100	677	4,806,700

P G Mホールディングス	751	53,900	40,478,900
イーピーエス	157	157,000	24,649,000
アミューズ	6,000	976	5,856,000
T A C	24,600	168	4,132,800
ケネディクス	3,305	11,210	37,049,050
電通	262,600	2,194	576,144,400
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,506	4,285	6,453,210
ぴあ	10,200	785	8,007,000
イオンファンタジー	10,200	1,178	12,015,600
みらかホールディングス	75,200	2,935	220,712,000
アルプス技研	12,700	681	8,648,700
サニックス	49,500	240	11,880,000
オリエンタルランド	78,300	8,030	628,749,000
ダスキン	86,300	1,491	128,673,300
明光ネットワークジャパン	27,300	668	18,236,400
ファルコSDホールディングス	16,800	900	15,120,000
田谷	3,500	660	2,310,000
ラウンドワン	94,900	452	42,894,800
リゾートトラスト	45,500	1,107	50,368,500
ビー・エム・エル	18,900	1,908	36,061,200
ワタベウェディング	10,000	629	6,290,000
もしもしホットライン	48,800	705	34,404,000
東急コミュニティー	8,000	2,403	19,224,000
リソー教育	3,317	4,360	14,462,120
ウェアハウス	11,200	213	2,385,600
ユー・エス・エス	37,700	6,660	251,082,000
東京個別指導学院	22,200	146	3,241,200
テー・オー・ダブリュー	6,400	447	2,860,800
セントラルスポーツ	8,300	957	7,943,100
リゾートソリューション	34,000	141	4,794,000
エイチ・アイ・エス	29,800	1,902	56,679,600
共立メンテナンス	14,300	1,291	18,461,300
イチネンホールディングス	27,000	383	10,341,000
建設技術研究所	16,600	513	8,515,800
燦ホールディングス	3,200	1,287	4,118,400
東京テアトル	134,000	110	14,740,000
ホリプロ	7,100	620	4,402,000
よみうりランド	61,000	242	14,762,000
東京都競馬	233,000	105	24,465,000
常磐興産	116,000	76	8,816,000
カナモト	38,000	494	18,772,000
東京ドーム	240,000	171	41,040,000
トランス・コスモス	38,500	886	34,111,000
乃村工藝社	59,000	226	13,334,000
藤田観光	77,000	272	20,944,000
日本管財	9,700	1,390	13,483,000

トーカイ	11,900	1,725	20,527,500	
白洋舎	32,000	211	6,752,000	
セコム	280,200	3,445	965,289,000	
セントラル警備保障	10,600	778	8,246,800	
丹青社	36,000	212	7,632,000	
メイテック	46,100	1,467	67,628,700	
アサツー ディ・ケイ	50,700	1,894	96,025,800	
応用地質	30,600	783	23,959,800	
船井総合研究所	28,800	534	15,379,200	
進学会	10,600	268	2,840,800	
ベネッセホールディングス	89,600	3,480	311,808,000	
イオンディライト	32,600	1,623	52,909,800	
ナック	7,800	1,451	11,317,800	
ニチイ学館	56,700	872	49,442,400	
ダイセキ	46,600	1,356	63,189,600	
合計	421,122,465		274,624,595,137	

差入委託証拠金代用有価証券1,800,000株

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記)」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

平成23年12月30日現在

資産総額	8,478,872,024 円
負債総額	9,163,266 円
純資産総額(-)	8,469,708,758 円
発行済口数	8,760,827,212 口
1口当たり純資産額(/)	0.9668 円
(1万口当たり純資産額	9,668 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成23年12月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

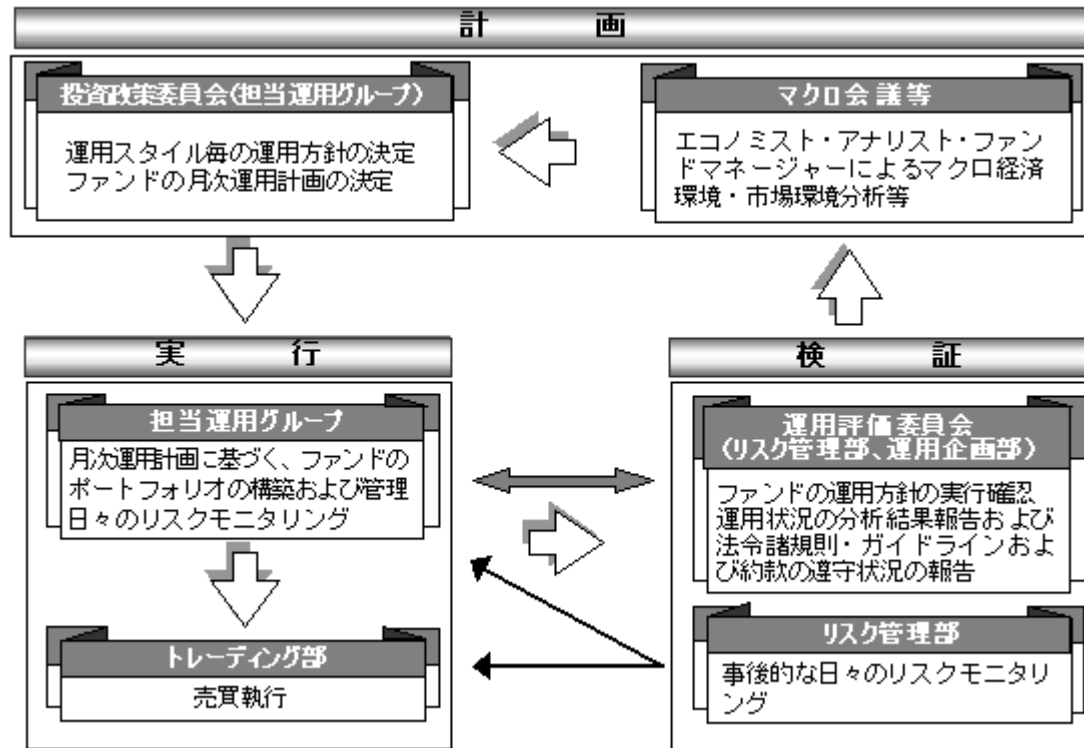
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年12月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	44 (1)	56,133 (148)
	追加型	303 (132)	4,417,970 (2,918,642)
	計	347 (133)	4,474,103 (2,918,790)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		347 (133)	4,474,103 (2,918,790)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、第27期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、第27期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第 25 期 （平成22年 3月31日現在）	第 26 期 （平成23年 3月31日現在）
（ 資 産 の 部 ）		
流動資産		
現金及び預金	2 15,484,883	17,127,600
有価証券	2,999,185	3,999,722
前払費用	248,594	264,910
未収入金	6,524	607,623
未収委託者報酬	3,405,895	3,712,698
未収運用受託報酬	456,672	326,523
未収投資助言報酬	2 426,716	412,606
未収収益	7,020	27,051
繰延税金資産	244,770	241,975
その他の流動資産	1,392	1,299
流動資産計	23,281,654	26,722,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,574	148,698
器具備品	150,631	232,209
有形固定資産合計	324,206	380,907
無形固定資産		
電話加入権	150	138
商標権	6,160	4,216
無形固定資産合計	6,310	4,354
投資その他の資産		
投資有価証券	6,923,150	4,980,828
関係会社株式	236,178	234,921
長期差入保証金	681,764	681,432
長期前払費用	7,822	10,561

会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	524,820	606,449
投資その他の資産合計	8,393,850	6,534,307
固定資産計	8,724,367	6,919,569
資産合計	32,006,022	33,641,581

(単位：千円)

	第 25 期 (平成22年3月31日現在)	第 26 期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	46,362	47,190
未払金		
未払収益分配金	943	681
未払償還金	18,453	21,638
未払手数料	2 1,523,402	1,971,626
その他未払金	71,728	64,551
未払費用	869,497	824,240
未払消費税等	74,053	126,666
未払法人税等	1,264,485	1,004,164
賞与引当金	293,651	327,914
流動負債計	4,162,578	4,388,674
固定負債		
退職給付引当金	1,137,766	1,310,821
固定負債計	1,137,766	1,310,821
負債合計	5,300,344	5,699,496
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000

別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計	15,994,137	17,202,602
株主資本計	26,623,121	27,831,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,556	110,498
評価・換算差額等計	82,556	110,498
純資産合計	26,705,677	27,942,085
負債・純資産合計	32,006,022	33,641,581

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 25 期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第 26 期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	21,113,167	27,350,519
運用受託報酬	2,492,177	2,113,027
投資助言報酬	1,893,038	1,828,087
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	43,853	35,635
サービス支援手数料	-	234,885
その他	12,348	26,930
営業収益計	25,559,586	31,594,086
営業費用		
支払手数料	9,706,627	14,161,927
広告宣伝費	420,508	482,728
公告費	2,339	4,634
調査費		
調査費	579,477	537,254
委託調査費	1,556,961	2,115,042
営業雑経費		
通信費	31,515	34,433
印刷費	278,539	266,803
協会費	19,271	23,235
諸会費	12,955	11,346
情報機器関連費	2,005,507	2,066,205
販売促進費	13,183	27,670
その他	66,833	79,571
営業費用計	14,693,722	19,810,852

一般管理費		
給料		
役員報酬	155,835	155,867
給料・手当	4,192,414	4,342,937
賞与	719,290	983,434
賞与引当金繰入額	293,651	327,914
交際費	19,087	21,460
寄付金	23	31
事務委託費	195,150	220,738
旅費交通費	197,842	219,278
租税公課	86,095	87,674
不動産賃借料	714,209	677,468
退職給付費用	197,352	199,545
固定資産減価償却費	97,916	100,356
諸経費	280,916	250,817
一般管理費計	7,149,786	7,587,526
営業利益	3,716,077	4,195,707

営業外収益			
受取配当金		1,710	34,115
有価証券利息		4,645	3,603
受取利息	1	16,592	7,877
為替差益		-	4,753
時効成立分配金・償還金		3,492	3,076
原稿・講演料		3,255	3,485
還付加算金		37,708	1,645
雑収入		6,291	7,033
営業外収益計		73,696	65,590
営業外費用			
為替差損		5,113	-
時効成立後支払分配金・償還金		-	659
営業外費用計		5,113	659
経常利益		3,784,660	4,260,638
特別利益			
投資有価証券償還益		2,459	7
投資有価証券売却益		31,117	71,400
特別利益計		33,577	71,407
特別損失			
固定資産除却損	2	5,302	17,318
投資有価証券償還損		-	2,679
投資有価証券評価損		51,557	-
投資有価証券売却損		2,724	20,822
関係会社株式評価損		-	1,256
特別損失計		59,583	42,077
税引前当期純利益		3,758,653	4,289,968
法人税、住民税及び事業税		1,817,726	1,852,053
法人税等調整額		722,069	93,549
法人税等合計		1,095,656	1,758,503
当期純利益		2,662,997	2,531,465

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第 25 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第 26 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,356,655	14,172,932
当期変動額		

剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計		
前期末残高	14,177,860	15,994,137
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	15,994,137	17,202,602
株主資本合計		
前期末残高	24,806,844	26,623,121
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	26,623,121	27,831,586

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
評価・換算差額合計		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
純資産合計		
前期末残高	24,801,038	26,705,677
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	1,904,639	1,236,407
当期末残高	26,705,677	27,942,085

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建 物附属設備を除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当事業年度の負担額を 計上しております。	同左

(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

(会計処理の変更)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(同前)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 172,855千円</p> <p>器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 83千円</p> <p>商標権 13,282千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 191,415千円</p> <p>器具備品 774,482千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 95千円</p> <p>商標権 15,226千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,591,647千円</p> <p>未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p>未払手数料 441,536千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 11,201,422千円</p> <p>未収投資助言報酬 293,061千円</p> <p>未払手数料 469,104千円</p>

<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額74,617千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 3,867千円
2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。	2 固定資産除却損は、建物9,847千円、器具備品7,471千円 であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成23年6月24日開催の第26回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（リース取引関係）

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 667,234 <u>1年超 1,608,004</u> 合計 2,275,239	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,700 <u>1年超 958,593</u> 合計 1,631,293

（金融商品関係）

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引

当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,127,600	17,127,600	-
(2)未収委託者報酬	3,712,698	3,712,698	-
(3)未収運用受託報酬	326,523	326,523	-
(4)未収投資助言報酬	412,606	412,606	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,722	3,999,600	122
その他有価証券	4,932,087	4,932,087	-
(6)長期差入保証金	681,432	681,432	-
資産計	31,192,671	31,192,549	122
(1)未払金			
未払手数料	1,971,626	1,971,626	-
負債計	1,971,626	1,971,626	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,127,600	-	-	-
未収委託者報酬	3,712,698	-	-	-
未収運用受託報酬	326,523	-	-	-
未収投資助言報酬	412,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,841	667,590	-	-
合計	25,593,271	667,590	-	-

（有価証券関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,722	3,999,600	122
小計	3,999,722	3,999,600	122
合計	3,999,722	3,999,600	122

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,047,395	2,801,036	246,358
小計	3,047,395	2,801,036	246,358
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,884,692	1,950,168	65,476
小計	1,884,692	1,950,168	65,476
合計	4,932,087	4,751,205	180,882

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

4,845,387	71,400	20,822
-----------	--------	--------

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,310,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,310,821</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,751</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,287</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>199,545</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	退職給付債務	1,310,821	退職給付引当金	<u>1,310,821</u>	勤務費用	160,751	利息費用	17,066	数理計算上の差異の費用処理額	6,439	その他	<u>15,287</u>	退職給付費用	<u>199,545</u>
退職給付債務	1,137,766																												
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																												
勤務費用	154,625																												
利息費用	14,583																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																												
その他	<u>15,677</u>																												
退職給付費用	<u>197,352</u>																												
退職給付債務	1,310,821																												
退職給付引当金	<u>1,310,821</u>																												
勤務費用	160,751																												
利息費用	17,066																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,439																												
その他	<u>15,287</u>																												
退職給付費用	<u>199,545</u>																												

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率 1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

1年（発生時において費用処理する方法）

数理計算上の差異の処理年数

1年（発生時において費用処理する方法）

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率 1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

1年（発生時において費用処理する方法）

数理計算上の差異の処理年数

1年（発生時において費用処理する方法）

（税効果会計関係）

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 119,486	賞与引当金 133,428
未払社会保険料 12,746	未払社会保険料 14,807
未払事業税 100,639	未払事業税 83,126
未払事業所税 6,089	未払事業所税 6,378
その他 <u>5,807</u>	その他 <u>4,235</u>
繰延税金資産計 244,770	繰延税金資産計 241,975
評価性引当額 -	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 <u>244,770</u>	繰延税金資産合計 <u>241,975</u>
繰延税金資産の純額 <u>244,770</u>	繰延税金資産の純額 <u>241,975</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 462,957	退職給付引当金 533,373
ソフトウェア償却 111,245	ソフトウェア償却 141,119
投資有価証券評価損 73,440	投資有価証券評価損 71,023
特定外国子会社留保金額 213,896	特定外国子会社留保金額 247,489
その他 <u>8,735</u>	その他 <u>4,925</u>
繰延税金資産計 870,274	繰延税金資産計 997,931
評価性引当額 <u>289,785</u>	評価性引当額 <u>321,097</u>
繰延税金資産合計 580,489	繰延税金資産合計 676,833
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>55,668</u>	その他有価証券評価差額金 <u>70,383</u>
繰延税金負債合計 <u>55,668</u>	繰延税金負債合計 <u>70,383</u>
繰延税金資産の純額 <u>524,820</u>	繰延税金資産の純額 <u>606,449</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額の増減	11.6		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2		
住民税均等割等	0.1		
その他	<u>0.2</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>		

（資産除去債務関係）

第26期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第26期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	27,350,519	2,113,027	1,828,087	302,451	31,594,086

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（追加情報）

当事業年度より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（平成21年 3月27日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（平成20年 3月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

（関連当事者情報）

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1．親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2．その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	210,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,130,782	未収投資助言報酬	293,061
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,558,604	未払手数料	374,320

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
- (2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	2,174,385	未払手数料	110,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭	1株当たり純資産額 1,584,018円42銭 1株当たり当期純利益 143,507円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 27,942,085千円 普通株式に係る純資産額 27,942,085千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,531,465千円 普通株式に係る当期純利益 2,531,465千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,908,684
有価証券		3,999,550
前払費用		273,540
未収委託者報酬		3,692,782
未収運用受託報酬		419,703
未収投資助言報酬		408,845
未収収益		16,131
繰延税金資産		216,398
その他		698
流動資産合計		24,936,334
固定資産		
有形固定資産	1	404,703
無形固定資産		149,325
投資その他の資産		
投資有価証券		5,686,023
その他		1,633,657
投資その他の資産合計		7,319,680
固定資産合計		7,873,709
資産合計		32,810,044
負債の部		
流動負債		
預り金		46,972
未払金		2,205,225

未払費用		834,591
未払法人税等		756,091
前受収益		8,761
賞与引当金		320,687
その他	2	80,148
流動負債合計		4,252,478
固定負債		
退職給付引当金		1,396,073
固定負債合計		1,396,073
負債合計		5,648,551

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	15,201,075
利益剰余金合計	17,022,279
株主資本合計	27,651,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	489,771
評価・換算差額等合計	489,771
純資産合計	27,161,492
負債純資産合計	32,810,044

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,337,108
運用受託報酬			991,578
投資助言報酬			879,806
その他の営業収益			107,846
営業収益計			15,316,340
営業費用			9,774,282
一般管理費	1		3,826,719
営業利益			1,715,338
営業外収益	2		32,554
経常利益			1,747,893
特別利益	3		111,902
特別損失			29,977
税引前中間純利益			1,829,819
法人税、住民税及び事業税			744,821
法人税等調整額			12,881
法人税等合計			757,702
中間純利益			1,072,117

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	15,381,398
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117

当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	15,201,075
利益剰余金合計	
当期首残高	17,202,602
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	17,022,279
株主資本合計	
当期首残高	27,831,586
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	27,651,263

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	110,498
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	600,269
当中間期末残高	489,771
評価・換算差額等合計	
当期首残高	110,498
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	600,269
当中間期末残高	489,771
純資産合計	
当期首残高	27,942,085
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	780,592
当中間期末残高	27,161,492

重要な会計方針

第27期中間会計期間

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券...償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">812,990千円</p>						
<p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>						
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	10,000,000千円
当座借越極度額の総額	10,000,000千円					
借入実行残高	-					
差引額	10,000,000千円					
<p>4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額60,830千円の支払保証を行っております。</p>						

(中間損益計算書関係)

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,377千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	66,377千円	無形固定資産	4,380千円
有形固定資産	66,377千円			
無形固定資産	4,380千円			
<p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,030千円		
受取利息	3,030千円			

受取配当金	17,068千円
為替差益	6,222千円
3. 特別利益のうち主要なもの	
受取和解金	108,451千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）					
1. 発行済株式数に関する事項					
	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（リース取引関係）

第27期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側）	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	672,143千円
1年超	621,833千円
合 計	1,293,976千円

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,908,684	15,908,684	-
(2) 未収委託者報酬	3,692,782	3,692,782	-
(3) 未収運用受託報酬	419,703	419,703	-
(4) 未収投資助言報酬	408,845	408,845	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,550	3,999,200	350
その他有価証券	5,637,282	5,637,282	-
(6) 投資その他の資産			
長期差入保証金	680,723	680,723	-
資産計	30,747,572	30,747,222	350
(1) 未払金			
未払手数料	2,068,789	2,068,789	-
負債計	2,068,789	2,068,789	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬 及び（4）未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（6）投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	234,921
合計	234,921
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、

「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間 貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間 貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,550	3,999,200	350
小計	3,999,550	3,999,200	350
合計	3,999,550	3,999,200	350

2．子会社株式及び関連会社株式

第27期中間会計期間

(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 234,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	96,513	90,990	5,523
小計	96,513	90,990	5,523
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	5,540,768	6,036,063	495,294
小計	5,540,768	6,036,063	495,294
合計	5,637,282	6,127,053	489,771

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は301千円です。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務等)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第27期中間会計期間

（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（セグメント情報）

当社は、投資運用業及び投資助言葉などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,337,108	991,578	879,806	107,846	15,316,340

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,539,767円16銭
1株当たり中間純利益	60,777円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	27,161,492千円
普通株式に係る純資産額	27,161,492千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,072,117千円
普通株式に係る中間純利益	1,072,117千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
平成23年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を1名減員し4名以内とする定款の変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成23年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成23年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	539,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成23年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成23年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である三井生命保険株式会社は、委託会社株式を882株（持株比率5.0%）保有しています。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成23年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成22年11月30日現在信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。